



(財) 財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼COO (氏名)奥田 昌孝
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理財務本部長 (氏名)荒木 正敏 TEL (03)4363-1111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 141,489 | 32.9 | 7,465 | △6.7 | 7,289 | 9.0 | 7,369 | 10.5 |
| 18年3月期 | 106,468 | 15.9 | 8,001 | 60.1 | 6,687 | △12.4 | 6,669 | 37.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 | |
|--------|----------------|----|---------------------------|----|----------------|--------------|--------------|-----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 171 | 38 | 161 | 07 | 13.3 | 7.9 | | 5.3 |
| 18年3月期 | 297 | 94 | 270 | 10 | 11.5 | 7.6 | | 7.5 |

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △661百万円 18年3月期 △1,248百万円

(注) 当社は、平成18年4月1日に株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 96,380 | | 59,070 | | 54.5 | 1,232 | 42 |
| 18年3月期 | 88,293 | | 58,365 | | 66.1 | 2,612 | 93 |

(参考) 自己資本 19年3月期 52,546百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|--------|-------------------|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | |
| 19年3月期 | 5,140 | | △3,524 | | △1,999 | 21,782 | |
| 18年3月期 | 6,321 | | △3,439 | | △11,887 | 21,202 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|----------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 18年3月期 | — | 70 00 | 70 00 | 1,563 | 23.5 | 2.7 |
| 19年3月期 | — | 40 00 | 40 00 | 1,705 | 23.3 | 3.2 |
| 20年3月期(予想) | — | 40 00 | 40 00 | — | 56.9 | — |

(注) 20年3月期の1株当たり配当金(予想)は普通配当金 20円、特別配当金 20円とする予定であります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 73,300 | 13.2 | 2,350 | △16.7 | 2,000 | △22.9 | 900 | △86.2 | 21 | 11 |
| 通期 | 156,000 | 10.3 | 7,000 | △6.2 | 6,300 | △13.6 | 3,000 | △59.3 | 70 | 36 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 48,794,046株 18年3月期 24,397,023株

② 期末自己株式数 19年3月期 6,157,473株 18年3月期 2,060,902株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 109,822 | 15.3 | 5,427 | △37.6 | 5,626 | △35.3 | 7,502 | 59.4 |
| 18年3月期 | 95,252 | 19.4 | 8,693 | 118.7 | 8,697 | 28.2 | 4,707 | 50.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 174 | 48 | 163 | 98 |
| 18年3月期 | 210 | 24 | 190 | 94 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年3月期 | 83,914 | | 53,897 | | 64.2 | 1,264 | 11 | |
| 18年3月期 | 77,253 | | 56,919 | | 73.7 | 2,548 | 17 | |

(参考) 自己資本

19年3月期 53,897百万円

18年3月期

一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 58,700 | 11.2 | 3,800 | 11.9 | 3,750 | 10.5 | 1,900 | △75.7 | 44 | 56 |
| 通期 | 126,000 | 14.7 | 8,600 | 58.5 | 8,500 | 51.1 | 4,500 | △40.0 | 105 | 54 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(遡及修正値)

1. 平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,306.46円 |
| 1株当たり当期純利益 | 148.97円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 135.05円 |

前事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,274.08円 |
| 1株当たり当期純利益 | 105.12円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 95.47円 |

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当期のわが国経済は、企業部門の好調さが雇用および所得環境を改善し、家計部門を刺激するなど民間需要中心の回復が緩やかではありますが継続いたしました。しかしながら原材料価格の動向や金利水準の動向など懸念材料も払拭しきれない状況は続いております。一方、企業は自社のリソースを見直し、コア業務以外は積極的に外部リソースを活用する傾向にあります。契約更新時期を迎えた案件でのサービス内容および価格の見直しが増加しております。

また、ブロードバンドの急激な普及により個人や家庭のIT環境は世界的な規模でますます高度化しております。さらに、デジタルカメラ、電子マネー、テレビ電話といった機能を装備する携帯電話の急激な普及は、より企業と消費者の関係を直接的かつ豊かなものとし、重要なコミュニケーションチャネルとなっております。

このような社会環境のもと、当社グループが提供する「デジタルマーケティングサービス (DM)」が関連する2006年度のわが国のインターネット広告市場は、電通の調査によると対前年比約130%増の3,630億円と引き続き高い成長を維持しており、またインターネット広告と密接に関係があるWebインテグレーション市場 (2006年度) においてもミック経済研究所の調査によると、対前年比約130%増の約5,400億円規模にまで成長しております。さらに、「コールセンターサービス (CC)」については国内のテレマーケティング市場は、日本流通産業新聞の「2006年調査 (2005年10月から2006年9月まで)」によると業界上位30社の売上高が初めて4,000億円を突破するなどコールセンターニーズは、引き続き順調に増加しております。これは、同サービスがお客様企業の収益改善、サービス品質の向上などに貢献している証でもあると認識しております。

上記サービスのほか当社グループの情報サービス事業においては、お客様企業内のシステムにおける戦略的な策定支援から総合的な管理・運用による経営効率を最大化する「ビジネスプロセスアウトソーシングサービス (BPO)」、お客様企業のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する「ビジネスプロセスソリューション (BPS)」、お客様企業のモノ作りを強力かつ総合的にバックアップするエンジニアリングを提供する「エンジニアリングソリューション (ES)」、お客様企業が求めるシステムを企画段階から、上流設計、開発、保守まで、高品質・低価格で提供する「中国オフショア開発」などを提供しております。これらのサービスは国内のみならず中国や韓国を中心としたグローバルな観点で国内同等の品質と技術を海外でも提供し、お客様企業の売上高増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスをご提供しております。

その結果、情報サービス事業の企業向け (BtoB) サービス事業分野については前年実績を大きく上回る売上高、営業利益を計上いたしました。

また、消費者向け (BtoC) サービス事業分野については、中期的に当社グループの主力事業のひとつとして成長させるために注力しており、Ask.jpを中心とした子会社群での先行投資費用の拡大により同分野の営業損失は約15億円となりましたが、当初の計画比では赤字額は大幅に縮小いたしました。

さらに、お客様企業に提供するサービスの付加価値を高めるために、常に国内外における最新のテクノロジーやサービス動向を把握し、当社のサービスメニューとして取り込むことを主目的として「コーポレートベンチャーキャピタル事業」を行っておりますが、こちらについても保有株式の売却などを進めて前期を上回る売上高を計上いたしました。

以上の結果、昨年5月に発表した中期事業計画の初年度の実績としては売上・利益面ともに計画を上回る形でスタートいたしており、当期の連結売上高は141,489百万円と前期に比し、35,021百万円、32.9%の増収となりました。連結営業利益は、7,465百万円と前期に比し、536百万円、6.7%の減益となりましたが、連結経常利益は、7,289百万円と前期に比し、602百万円、9.0%の増益となり、連結当期純利益は、7,369百万円と前期に比し、699百万円、10.5%の増益となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、前期に引き続き、主力サービスであるマーケティングチェーンマネジメントサービス事業を中心に受注が好調であったことや、連結子会社の増加などもあり、売上高は133,216百万円と前期に比し、33,357百万円、33.4%の増収となりました。営業利益については、10,464百万円と前期に比し、1,362百万円、15.0%の増益となりました。

コーポレートベンチャーキャピタル事業については、前期を上回る保有株式の一部売却を行った結果、売上高は8,272百万円と前期に比し、1,663百万円、25.2%の増収となりました。営業利益は売却益の減少や営業投資有価証券評価損を計上したことなどにより3,933百万円と前期に比し、1,472百万円、27.2%の減益となりました。

(所在地別セグメントの状況)

国内については、情報サービス事業において順調に推移したことから、売上高は123,619百万円と前期に比し、18,814百万円、18.0%の増収となりました。営業利益については、10,940百万円と前期に比し、3,397百万円、23.7%の減益となりました。

米国については、売上高は5,118百万円と前期に比し、4,288百万円、516.8%の増収となり、営業利益は2,176百万円(前期、営業損失64百万円)となりました。

アジアについては、売上高は連結子会社の増加などにより12,750百万円と前期に比し、11,918百万円の大幅増収となりました。営業利益についても、1,459百万円と前期に比し、1,210百万円、486.0%の大幅増益となりました。

2. 次期の見通し

わが国経済は、引き続き企業の設備投資の拡大や雇用情勢の改善が続くものと見込まれ、景気回復は持続すると期待されております。しかしながら原材料価格の高止まりや米国経済の減速が懸念されるなど、先行きの不透明感はぬぐえない状況であります。

このような中で、企業のIT投資やIT関連業務のアウトソーシングニーズは続くものと思われませんが、業界における競争の激化もあり、このようなニーズに応えるための提案力、技術力、付加価値の高いサービスが求められております。当社グループにおきましては、引き続きデジタルマーケティングサービス、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスを中心として情報サービス事業の事業基盤を強化するために、生販一体となった組織体制の強化と徹底して無駄をなくし、コスト競争力のある体制構築を進め、売上の拡大と利益率の改善に取り組んでまいります。さらに引き続き、国内のみならず中国・韓国を中心にグローバルな高品質かつ低コストなサービス提供体制を強化し、海外事業にも積極的に取り組んでまいります。

また、B to C事業分野についても引き続き中期的な主力サービスのひとつとして成長させるために注力してまいります。

コーポレートベンチャーキャピタル事業については、保有している関係会社株式も含めて、現時点において売却可能な株式のみの売却を計画しており保守的な見通しとしております。

このような状況を踏まえ、現時点における次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり 当期純利益 (円) |
|----------|--------------|---------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 平成20年3月期 | 156,000 | 7,000 | 6,300 | 3,000 | 70円36銭 |
| 平成19年3月期 | 141,489 | 7,465 | 7,289 | 7,369 | 171円38銭 |
| 増減額 | 14,511 | △465 | △989 | △4,369 | △101円02銭 |
| 増減率 | +10.3% | △6.2% | △13.6% | △59.3% | △58.9% |

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

情報サービス事業についてはB to B事業分野を中心に引き続き順調に拡大すると予想しており、増収増益を計画しております。

また、コーポレートベンチャーキャピタル事業については減収減益となる予想ですが、現在保有している売却可能な株式のみ売却予定として保守的に計画しております。

| | 売上高(百万円) | | 営業利益(百万円) | | |
|----------|--------------|----------------------------|--------------|----------------------------|--------|
| | 情報サービス 事業 | コーポレート ベンチャー キャピタル事業 | 情報サービス 事業 | コーポレート ベンチャー キャピタル事業 | (全社) |
| 平成20年3月期 | 152,500 | 3,500 | 13,600 | 900 | △7,500 |
| 平成19年3月期 | 133,216 | 8,272 | 10,464 | 3,933 | △6,931 |
| 増減額 | 19,284 | △4,772 | 3,136 | △3,033 | △569 |
| 増減率 | +14.5% | △57.7% | +30.0% | △77.1% | △8.2% |

なお、この決算短信に記載している売上高および利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断および仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.8%増加し、61,791百万円となりました。これは、主として売上高増加に伴う売掛金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、13.7%増加し、34,589百万円となりました。これは新たに連結子会社となった会社が所有する有形固定資産、無形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、96,380百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、27.9%増加し、24,260百万円となりました。これは、主として当社の未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、105.1%増加し、13,049百万円となりました。これは、主として当社の長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて47.3%増加し、37,310百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.2%減少し、59,070百万円となりました。主な減少要因はその他有価証券評価差額金の減少や自己株式の追加取得によるものであります。

平成18年4月1日付の株式分割(1:2)の実施により、発行済株式数が24,397,023株増加したこともあり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、1,380円51銭減少し、1,232円42銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.1%から、54.5%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,180百万円収入が減少し、5,140百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が増加しているものの、マイナス要因として関係会社株式売却益(△9,707百万円)や売上債権の増加(△5,335百万円)があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ85百万円支出が増加し、3,524百万円の支出となりました。これは、関係会社株式売却による収入は増加しましたが、無形固定資産取得による支出や差入保証金増加による支出が増加したことや、投資有価証券売却による収入が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ9,887百万円支出が減少し、1,999百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入があったことや自己株式取得による支出が前期と比較し大幅に減少したためであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ579百万円増加し、21,782百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 76.0 | 65.7 | 66.1 | 54.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 114.2 | 105.8 | 192.8 | 106.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 0.3 | 1.9 | 1.1 | 2.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 277.2 | 164.8 | 125.2 | 29.0 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

配当政策については、平成17年3月期より従来の安定配当志向型から業績に連動した配当性向重視型の配当政策に変更し、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部保留資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。さらに、当社サービスとシナジーのある事業分野への新規投資やM&Aを通じて、当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき40円（年間40円）とさせていただきます。

次期の1株当たり年間配当金については40円とし、うち20円は特別配当とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して事業開発投資と保有株式の維持を行っております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響する可能性があります。

(2) 当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。『デジタルマーケティングサービス』と『コールセンターサービス』を充実させ、お客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ『マーケティングチェーンマネジメントサービス』、高品質なシステム開発を低コストで提供する『オフショア開発サービス』などの情報処理アウトソーシングサービスをご提供しています。

ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により急激な業務量の変更が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業環境について

当社の主要な事業ドメインであるデジタルマーケティング市場は、成長過程にあり、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、以下が事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

インターネット広告は、2004年にはラジオ広告を抜き、2006年には雑誌広告に肉薄する順調な伸びを示しておりますが、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

テレマーケティングのアウトソーシング国内市場は約4,000億円を超え(日本流通産業新聞調べ)、今後も成長が続くと考えられますが、お客様企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社について

デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。コールセンターサービス事業に関しては大手の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業に関しては、数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間での競合状態が続いております。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) ソフトウェア開発について

当社はソフトウェア開発事業を行っておりますが、ソフトウェア開発はお客様企業のユーザー要件などを掌握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストをご負担する開発案件が発生する可能性があります。

(8) コーポレートベンチャーキャピタル事業について

当社は技術革新の変化に対応した情報サービス事業を展開するため、新技術・新サービスの獲得を主目的としてコーポレートベンチャーキャピタル投資を行っております。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資活動を行っており、投資先の財務状況は随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

(9) 今後の事業展開について

当社が提供するサービスは、いずれも常に技術革新が起こっており、その技術優位性及び価格の下方硬直性を維持し続けるために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社のコールセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争および優秀な人材確保に対応するために、コールセンター用の資産を所有するケースも出てきており、今後はこれに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

(10) 合併、買収などのM&Aについて

当社が提供するサービスは、数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収及び提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保について

国内景気の回復に伴い、高度な専門知識および経験を有しているような優秀な人材の確保は次第に困難となっており、当社が提供する各サービス分野において、このような人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(12) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 機密情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、特にコールセンターにおけるお客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で望んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定及びその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態等により当社グループで機密漏洩事故等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性がありますとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは上記のような教育・研修を通じて機密管理体制の強化や、物理的なセキュリティ対策を実施し、様々な対策は講じておりますが、このようなリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社71社（うち連結子会社59社）及び関連会社28社（うち持分法適用会社23社）で構成され、情報サービス事業分野において、「デジタルマーケティングサービス事業」、「コールセンターサービス事業」、「ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業」などの連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐサービスを展開しております。その他、お客様企業のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供し、国内最大規模のイメージエントリーネットワーク体制を有する「ビジネスプロセスソリューションサービス事業」、CAD/CAMなどで蓄積してきたノウハウをベースに、お客様企業のモノ作りを強力かつ総合的にバックアップするエンジニアリングを提供する「エンジニアリングソリューションサービス事業」などの事業領域においてワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、BtoC事業のさらなる確立、発展のため有力メディア企業や有力コンテンツホルダー企業との強固な信頼関係に基づく事業連携を図ってまいります。その他、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査、研究、事業開発投資（コーポレートベンチャーキャピタル事業）を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

法人向け(BtoB)サービス提供会社

<デジタルマーケティング(DM)サービス>

- (株)Jストリーム (インターネット動画配信サービス)
- (東京証券取引所マザーズ市場上場会社)
- ダブルクリック(株) (インターネット広告配信ソリューションサービス)
- (大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)
- ネットレイティングス(株) (インターネット視聴率分析サービス)
- サイバーソース(株) (eコマースオンライン決済サービス)
- (株)マーケットスイッチ・ジャパン
- (マーケティング最適化ソリューションサービス)
- アバカス・ジャパン(株)
- (ダイレクトマーケティング アライアンスを構築・運営)
- 9Fruitsmedia, Inc. (韓国最大手ネット広告代理店)
- S. M. Online Co., Ltd (韓国最大の個人制作動画コンテンツコミュニティ)
- OneXeno Limited (中国におけるデジタルマーケティングサービス)

<コールセンター(CC)サービス>

- トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株) (コールセンター運営)
- トランスコスモス シー・アール・エム札幌(株) (コールセンター運営)
- トランスコスモス シー・アール・エム宮崎(株) (コールセンター運営)
- トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株) (コールセンター運営)
- スカイライトコンサルティング(株) (SIコンサルティングサービス)
- CIC Korea, Inc. (韓国企業向けコールセンター運営)
- Inwoo Tech, Inc. (韓国におけるコールセンター事業)
- Mitsiam Tel Service Co., Ltd. (タイにおけるコールセンター事業など)

<ビジネスプロセスソリューション(BPS)サービス>

- BPS(株) (個人情報保護法に対応したBPOコンサルティング)
- 大宇宙信息系统(上海)有限公司(中国におけるデータエントリーサービス)

<中国オフショア開発(日本向けオフショア開発サービス)>

- 大宇宙信息創造(中国)有限公司

<エンジニアリングソリューションサービスほか>

- 応用技術(株) (ソフトウェア開発・設計支援サービス)
- (ジャスダック証券取引所上場会社)
- APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. (エンジニアの発掘・教育・供給)
- Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd(中国青島での設計支援)

<その他>

- 大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司
- (中国でのMCM事業拠点)
- transcosmos America, Inc.
- (USにおける情報サービス)
- 他32社 計57社

消費者向け(BtoC)サービス提供会社

<デジタルマーケティング(DM)サービス>

- (株)アスクドットジェービー
- (検索エンジンAsk.jpの運営)(旧(株)アスクジープス ジャパン)
- (株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
- (日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)
- (株)リッスンジャパン (インターネット音楽配信サービス)
- CinemaNow Japan(株)
- (映画のオンラインダウンロード配信サービス)
- ショックウェーブ エンターテインメント(株)
- (ゲーム・アニメーション等ポータル運営)
- (株)アレカオ (女性向けショッピングナビゲーションサイト運営)
- (株)富士山マガジンサービス (雑誌・新聞の定期購読ECサイト運営)
- (株)ネットマイル (ネット上のポイントプログラムサービス)
- ピカム(株) (オンラインショッピング専門の検索ポータルサイト)
- (株)デジタルゴルフ (100以上の実在のコースをネット上でラウンド)
- 他13社 計23社

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルなトータルアウトソーシングサービスの提供

お客様企業

<コーポレートベンチャーキャピタル事業関係会社>

- (サービスの付加価値を高めるための事業開発投資事業)
- Transcosmos Investments & Business Development, Inc.
- (USにおけるCVC事業会社)
- (株)イーベンチャーズ (ファンドの運営管理)
- 他12社 計14社

<その他関係会社>

- (株)トランスコスモス・アシスト
- (障害者の雇用促進を目的とした特例子会社)
- ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
- (グループ内ベネフィットサービス)
- 他3社 計5社

：連結子会社

：持分法適用会社

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople & Technology と記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献するとともに、株主様、お客様企業、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様により投資をしやすい環境を整えるため、最近の当社の株価水準等を踏まえ、平成18年2月14日開催の取締役会において、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後、連結ベースで年率二桁パーセントの成長維持を目標に売上高の拡大を行い、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率10%以上の回復を当面の経営指標の基本目標とし、株主資本利益率 (ROE) の向上に努めてまいります。

(4) 当社の提供サービス領域

当社は、インターネットのブロードバンド化がビジネスインフラ (BtoB) としての活用はもちろん、コミュニケーションのツールとして企業と個人 (BtoC) を今まで以上にダイレクトにつなげる社会をもたらしたと再確認しました。さらに、このことが従来の企業側からの一方的な情報提供だけではなく、個人 (消費者) から直接、企業あるいは社会に対し、ブログ、SNSといった情報を発信できる環境が整った「消費者主導型のコミュニケーション社会」を確立させたと捉えています。

このような状況下、トランスコスモスは、他社との競争優位性を確立させるため、最新インターネット技術を活用した企業のWebサイト構築やリスティングなどのインターネット広告による効果的なプロモーション活動までを包括的にサポートする『デジタルマーケティングサービス』、消費者からの情報を最大限に活用・運用できる“マルチチャネル対応型 (電話/Eメール/Web)”の『コールセンターサービス』、そしてお客様企業内のシステムにおける戦略的な策定支援から総合的な管理、運用による経営効率を最大化する『ビジネスプロセスアウトソーシングサービス』を同期させることにより、企業のマーケティング活動の最適化/効率化および売り上げの拡大、新規顧客の獲得、顧客満足度向上の実現に取り組んでおります。

また、国内最大規模のイメージエントリーネットワーク体制 (国内10ヶ所、中国2ヶ所) を有し、ビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する『ビジネスプロセスソリューションサービス』、CAD/CAMなどで蓄積してきたノウハウをベースに、お客様企業のモノ作りを強力かつ総合的にバックアップする『エンジニアリングソリューション』も提供しております。

加えて、ビデオ投稿や最速ブログ検索の「Ask.jp」を初め、音楽配信サービス「Listen Japan (リッスン ジャパン)」、女性向けショッピングナビゲーターブログサイト「arekao (アレカオ)」、ゲームとアニメーションの専門ポータル「Shockwave (ショックウェーブ)」商品に関する情報収集と、オンラインストアの価格比較を同時に行うことができるBECOME JAPAN (ビカム ジャパン)、ハリウッドメジャーをダウンロード視聴できる映画配信サイト「CinemaNow (シネマナウ)」などBtoCメディアサービス事業に本格参入することでデジタルマーケティングサービスやコールセンターサービスなどのシナジー効果を図ってまいります。

さらに、国内で展開するデジタルマーケティングサービスおよびコールセンターサービスなどを中国、韓国において同等の品質と技術で提供する体制作りを行っています。デジタルマーケティングサービスでは、例えば中国でのインターネット広告代理事業を展開するTensyn Interactive Advertising社への出資や、コールセンターサービスでは、韓国コールセンター市場でのトップアウトソーサーを目指すべく以前より同国で持分法適用会社として展開していたCIC Korea, Inc. など2社に対する出資比率を増加させて連結子会社化いたしました。また、お客様企業が求めるシステムを企画段階から、上流設計、開発、保守まで、高品質・低価格で提供する『中国オフショア開発サービス』は順調に売上を伸ばしており、拠点数を増加しております。

なお、サービス競争力向上をはかるため、事業開発投資を積極的に行い、同業他社に対して差別化した高付加価値のサービスを提供してまいります。長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングのノウハウ、経験を活かしながら、今後もお客様企業のマーケティング業務、開発業務のサポートを行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

国内のみならずアジアを中心とした海外での積極的な展開で、2009年度には売上高2,200億円、営業利益160億円の経営目標を掲げ、達成に向け全力で取り組んで参ります。

1. デジタルマーケティング業界ナンバーワンの地位獲得
 - ・国内最大のWeb制作体制の維持 (2009年度には、1,000名体制に)
 - ・国内最大のインターネット広告営業体制の構築 (2009年度には、900名体制に)
2. 日本最大のグローバルITアウトソーサーの地位獲得
 - ・国内最大のアジアを中心とした海外アウトソーシング体制の維持 (2009年度には、11,800名体制に) ・ 総売上高の10%を海外で獲得
3. BtoCメディアサービス事業の確立
 - ・有力メディア企業、有力コンテンツホルダー企業との強固な信頼関係に基づく事業連携によりBtoC事業を確立

(6) 会社の対処すべき課題

当期のわが国経済は、企業部門の好調さが、雇用および所得環境を改善し、家計部門を刺激するなど民間需要中心の回復が緩やかではありますが継続いたしました。一方で原油価格の動向や海外からの投資低迷などが与える影響はリスク要因として考慮する必要があります。

当社を取り巻く事業環境、特にお客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッション分離、付加価値の高いサービスの創出および維持/提供を経営課題と認識しております。

当社を取り巻く技術的環境としては、ブロードバンドの利用者数が3,000万人を越え、また、携帯電話の加入者数も9,500万近くとなり、トラフィック量も増加の一途をたどるなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても需要がさらに高まると考えております。さらに、お客様企業において社内で行われるコールセンター業務、Webやモバイルなどを活用したマーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は、インターネット広告やWeb構築などを含むデジタルマーケティングサービス、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスなどの企業向けBtoB事業分野において高付加価値サービスの開発提供を経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 増減比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※1 | 21,802,649 | | 21,324,800 | | △477,849 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※7 | 16,927,704 | | 22,901,666 | | 5,973,962 | | |
| 3 営業投資有価証券 | | 15,955,658 | | 12,178,703 | | △3,776,955 | | |
| 4 有価証券 | | 325,264 | | 703,689 | | 378,425 | | |
| 5 たな卸資産 | | 623,521 | | 1,365,795 | | 742,274 | | |
| 6 繰延税金資産 | | 55,645 | | 188,173 | | 132,528 | | |
| 7 その他 | | 2,468,915 | | 3,421,582 | | 952,666 | | |
| 8 貸倒引当金 | | △276,582 | | △293,277 | | △16,694 | | |
| 流動資産合計 | | 57,882,775 | 65.6 | 61,791,133 | 64.1 | 3,908,358 | | 6.8 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | ※2 | 4,858,768 | | 6,631,689 | | | | |
| 減価償却累計額 | | 1,072,817 | 3,785,950 | 1,506,596 | 5,125,092 | 1,339,142 | | |
| 2 車両及び運搬具 | | 50,320 | | 71,369 | | | | |
| 減価償却累計額 | | 35,934 | 14,385 | 23,591 | 47,778 | 33,392 | | |
| 3 工具器具備品 | | 8,058,449 | | 10,788,332 | | | | |
| 減価償却累計額 | | 4,780,823 | 3,277,625 | 6,021,828 | 4,766,504 | 1,488,878 | | |
| 4 土地 | ※2 | | 1,134,673 | | 1,406,958 | 272,285 | | |
| 5 建設仮勘定 | | | 185,592 | | 4,958 | △180,634 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 8,398,228 | | 11,351,292 | 2,953,064 | | 35.2 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 連結調整勘定 | | | 216,720 | | — | △216,720 | | |
| 2 のれん | | | — | | 2,136,989 | 2,136,989 | | |
| 3 ソフトウェア | | | — | | 3,167,636 | 3,167,636 | | |
| 4 その他 | | | 2,138,653 | | 350,911 | △1,787,741 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 2,355,373 | 2.6 | 5,655,537 | 5.9 | 3,300,163 | 140.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | | 5,243,217 | | 1,035,358 | △4,207,859 | | |
| 2 関係会社株式 | ※3 | | 6,440,147 | | 5,200,944 | △1,239,202 | | |
| 3 その他の関係会社 有価証券 | ※3 | | — | | 398,260 | 398,260 | | |
| 4 出資金 | | | 23,800 | | 14,400 | △9,400 | | |
| 5 関係会社出資金 | ※3 | | 44,835 | | 282,477 | 237,641 | | |
| 6 長期貸付金 | | | 1,075,776 | | 801,905 | △273,871 | | |
| 7 繰延税金資産 | | | 2,821,936 | | 2,589,750 | △232,185 | | |
| 8 差入保証金 | | | 2,978,337 | | 4,470,435 | 1,492,097 | | |
| 9 前払年金費用 | | | 444,413 | | 1,518,578 | 1,074,165 | | |
| 10 その他 | | | 940,190 | | 1,664,927 | 724,736 | | |
| 11 貸倒引当金 | | | △355,642 | | △394,179 | △38,537 | | |
| 投資その他の資産合計 | | | 19,657,012 | 22.3 | 17,582,858 | 18.2 | △2,074,154 | △10.6 |
| 固定資産合計 | | | 30,410,614 | 34.4 | 34,589,688 | 35.9 | 4,179,073 | 13.7 |
| 資産合計 | | | 88,293,389 | 100.0 | 96,380,821 | 100.0 | 8,087,431 | 9.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 増減比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 3,984,688 | | 5,306,751 | | 1,322,062 | | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 14,570 | | 1,148,868 | | 1,134,298 | | |
| 3 一年内返済予定 長期借入金 | ※2 | 2,000,000 | | 90,510 | | △1,909,489 | | |
| 4 未払金 | | 4,088,178 | | 4,099,269 | | 11,091 | | |
| 5 未払法人税等 | | 292,931 | | 4,069,252 | | 3,776,321 | | |
| 6 未払消費税等 | | 828,194 | | 1,638,286 | | 810,091 | | |
| 7 繰延税金負債 | | 553,105 | | — | | △553,105 | | |
| 8 前受金 | | 404,454 | | 544,997 | | 140,542 | | |
| 9 賞与引当金 | | 2,473,711 | | 2,799,474 | | 325,763 | | |
| 10 その他 | | 4,323,509 | | 4,563,123 | | 239,613 | | |
| 流動負債合計 | | 18,963,343 | 21.5 | 24,260,534 | 25.2 | 5,297,191 | 27.9 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 社債 | ※2 | 5,171,000 | | 5,414,000 | | 243,000 | | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 29,167 | | 7,281,904 | | 7,252,737 | | |
| 3 繰延税金負債 | | 965,212 | | 69,514 | | △895,698 | | |
| 4 退職給付引当金 | | 132,542 | | 253,736 | | 121,193 | | |
| 5 預り保証金 | | 11,200 | | 11,200 | | — | | |
| 6 その他 | | 52,953 | | 19,585 | | △33,368 | | |
| 固定負債合計 | | 6,362,075 | 7.2 | 13,049,940 | 13.5 | 6,687,864 | 105.1 | |
| 負債合計 | | 25,325,419 | 28.7 | 37,310,475 | 38.7 | 11,985,055 | 47.3 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 4,602,253 | 5.2 | — | — | — | — | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | ※4 | 29,065,968 | 32.9 | — | — | — | — | |
| II 資本剰余金 | | 23,217,772 | 26.3 | — | — | — | — | |
| III 利益剰余金 | | 2,768,157 | 3.1 | — | — | — | — | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 8,632,917 | 9.8 | — | — | — | — | |
| V 為替換算調整勘定 | | 4,971,630 | 5.6 | — | — | — | — | |
| VI 自己株式 | ※5 | △10,290,728 | △11.6 | — | — | — | — | |
| 資本合計 | | 58,365,717 | 66.1 | — | — | — | — | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 88,293,389 | 100.0 | — | — | — | — | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 増減比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 29,065,968 | 30.2 | — | — | |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 23,080,728 | 23.9 | — | — | |
| 3 利益剰余金 | | — | — | 8,576,441 | 8.9 | — | — | |
| 4 自己株式 | | — | — | △15,815,359 | △16.4 | — | — | |
| 株主資本合計 | | — | — | 44,907,778 | 46.6 | — | — | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 2,303,292 | 2.4 | — | — | |
| 2 為替換算調整勘定 | | — | — | 5,335,275 | 5.5 | — | — | |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 7,638,567 | 7.9 | — | — | |
| III 少数株主持分 | | — | — | 6,523,999 | 6.8 | — | — | |
| 純資産合計 | | — | — | 59,070,346 | 61.3 | — | — | |
| 負債純資産合計 | | — | — | 96,380,821 | 100.0 | — | — | |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|------------------|----------|--|-------------|--|-------------|------------|------------|--------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 増減比 (%) | |
| I 売上高 | | | 106,468,073 | 100.0 | 141,489,600 | 100.0 | 35,021,526 | 32.9 |
| II 売上原価 | ※2 | | 78,207,355 | 73.5 | 107,410,359 | 75.9 | 29,203,004 | 37.3 |
| 売上総利益 | | | 28,260,718 | 26.5 | 34,079,240 | 24.1 | 5,818,522 | 20.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1.2 | | 20,259,044 | 19.0 | 26,613,695 | 18.8 | 6,354,651 | 31.4 |
| 営業利益 | | | 8,001,673 | 7.5 | 7,465,544 | 5.3 | △536,129 | △6.7 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 59,116 | | | 125,190 | | | |
| 2 受取配当金 | | 3,394 | | | 4,947 | | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 1,220 | | | — | | | |
| 4 助成金収入 | | 50,016 | | | 180,230 | | | |
| 5 開発支援金 | | — | | | 171,592 | | | |
| 6 その他 | | 218,361 | 332,109 | 0.3 | 355,521 | 837,481 | 505,372 | 152.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 25,717 | | | 174,339 | | | |
| 2 為替差損 | | 154,202 | | | — | | | |
| 3 持分法による投資損失 | | 1,248,981 | | | 661,421 | | | |
| 4 その他 | | 217,857 | 1,646,758 | 1.5 | 177,769 | 1,013,530 | △633,228 | △38.5 |
| 経常利益 | | | 6,687,024 | 6.3 | 7,289,496 | 5.2 | 602,471 | 9.0 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 3,154,120 | | | 1,258,500 | | | |
| 2 関係会社株式売却益 | | 1,640,045 | | | 9,707,984 | | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 3,792 | | | 28,028 | | | |
| 4 持分変動益 | | 580,801 | | | 385,027 | | | |
| 5 退職給付制度間移行利益 | | — | | | 773,208 | | | |
| 6 その他 | | 451,425 | 5,830,185 | 5.5 | 395,872 | 12,548,621 | 6,718,436 | 115.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 184,927 | | | 846,517 | | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 648 | | | 186,924 | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | — | | | 257,280 | | | |
| 4 関係会社株式評価損 | | 101,930 | | | 559,750 | | | |
| 5 連結調整勘定償却額 | | 58,476 | | | — | | | |
| 6 持分変動損 | | 475,413 | | | 2,245 | | | |
| 7 固定資産減損損失 | ※4 | 970,403 | | | 4,056,137 | | | |
| 8 ゴルフ会員権評価損 | | 11,030 | | | — | | | |
| 9 その他 | | 209,860 | 2,012,690 | 1.9 | 318,564 | 6,227,419 | 4,214,728 | 209.4 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 10,504,519 | 9.9 | 13,610,698 | 9.6 | 3,106,179 | 29.6 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 108,318 | | | 4,117,205 | | | |
| 法人税等調整額 | | 3,585,033 | 3,693,352 | 3.5 | 2,156,707 | 6,273,913 | 2,580,560 | 69.9 |
| 少数株主利益 | | | 141,381 | 0.1 | — | — | △141,381 | △100.0 |
| 少数株主損失 | | | — | — | 32,566 | 0.0 | 32,566 | — |
| 当期純利益 | | | 6,669,784 | 6.3 | 7,369,350 | 5.2 | 699,565 | 10.5 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|------------------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | 22,666,201 |
| II | 資本剰余金増加高 | | |
| 1 | 自己株式処分差益 | 551,570 | 551,570 |
| III | 資本剰余金期末残高 | | 23,217,772 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | △2,850,710 |
| II | 利益剰余金増加高 | | |
| 1 | 当期純利益 | 6,669,784 | |
| 2 | 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高 | 733,947 | |
| 3 | 持分法適用会社減少に 伴う剰余金増加高 | 58,972 | |
| 4 | その他利益剰余金増加高 | 195,973 | 7,658,678 |
| III | 利益剰余金減少高 | | |
| 1 | 配当金 | 910,078 | |
| 2 | 取締役賞与金 | 3,000 | |
| 3 | 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高 | 674,290 | |
| 4 | 持分法適用会社減少に 伴う剰余金減少高 | 452,441 | 2,039,809 |
| IV | 利益剰余金期末残高 | | 2,768,157 |

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|------------|------------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | 23,217,772 | 2,768,157 | △10,290,728 | 44,761,169 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △1,563,528 | | △1,563,528 |
| 役員賞与(注) | | | △3,000 | | △3,000 |
| 当期純利益 | | | 7,369,350 | | 7,369,350 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,794,893 | △5,794,893 |
| 自己株式の処分 | | △137,043 | | 270,262 | 133,218 |
| 連結子会社増加に伴う増加 | | | 6,625 | | 6,625 |
| 連結子会社増加に伴う減少 | | | △1,163 | | △1,163 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | △137,043 | 5,808,283 | △5,524,630 | 146,608 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | 23,080,728 | 8,576,441 | △15,815,359 | 44,907,778 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 8,632,917 | 4,971,630 | 13,604,547 | 4,602,253 | 62,967,970 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | — | | △1,563,528 |
| 役員賞与(注) | | | — | | △3,000 |
| 当期純利益 | | | — | | 7,369,350 |
| 自己株式の取得 | | | — | | △5,794,893 |
| 自己株式の処分 | | | — | | 133,218 |
| 連結子会社増加に伴う増加 | | | — | | 6,625 |
| 連結子会社増加に伴う減少 | | | — | | △1,163 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △6,329,624 | 363,645 | △5,965,979 | 1,921,746 | △4,044,232 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △6,329,624 | 363,645 | △5,965,979 | 1,921,746 | △3,897,624 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 2,303,292 | 5,335,275 | 7,638,567 | 6,523,999 | 59,070,346 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 比較増減 |
|--------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 10,504,519 | 13,610,698 | 3,106,179 |
| 減価償却費 | | 977,667 | 2,082,990 | 1,105,322 |
| 固定資産減損損失 | | 970,403 | 4,056,137 | 3,085,734 |
| 連結調整勘定償却額 | | △25,736 | — | 25,736 |
| のれん償却額 | | — | 167,688 | 167,688 |
| 無形固定資産償却 | | 553,404 | 1,216,987 | 663,582 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | | 189,236 | 286,087 | 96,851 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | 16,948 | 33,509 | 16,561 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | | 28,034 | △1,011,456 | △1,039,491 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △62,510 | △130,137 | △67,627 |
| 支払利息 | | 25,717 | 174,339 | 148,621 |
| 為替差損益(利益:△) | | 154,202 | 1,736 | △152,466 |
| 持分法による投資損益(利益:△) | | 1,248,984 | 661,421 | △587,562 |
| 投資有価証券売却損益(利益:△) | | △3,154,691 | △1,071,576 | 2,083,115 |
| 関係会社株式売却損益(利益:△) | | △1,620,650 | △9,707,984 | △8,087,333 |
| 関係会社株式評価損 | | 101,930 | 559,651 | 457,721 |
| 持分変動損益(利益:△) | | △105,391 | △382,781 | △277,389 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 11,030 | — | △11,030 |
| 固定資産除却損 | | 184,927 | 846,517 | 661,589 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | | △324,259 | △5,335,532 | △5,011,273 |
| 営業投資有価証券の増減額(増加:△) | | △3,696,616 | △2,699,269 | 997,347 |
| 営業投資有価証券の評価損 | | 8,278 | 894,343 | 886,065 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | | 17,513 | △504,738 | △522,252 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | | △149,354 | 944,592 | 1,093,947 |
| その他増減額 | | 1,011,210 | 810,015 | △201,195 |
| 小計 | | 6,864,796 | 5,503,239 | △1,361,557 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 49,954 | 185,340 | 135,386 |
| 利息の支払額 | | △50,503 | △177,156 | △126,652 |
| 法人税等の還付額 | | 5,738 | — | △5,738 |
| 法人税等の支払額 | | △548,876 | △370,443 | 178,433 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 6,321,108 | 5,140,980 | △1,180,127 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 比較増減 |
|------------------------------------|----------|--|--|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 長期預金預入れによる支出 | | △14,570 | △152,518 | △137,948 |
| 長期預金預払戻による収入 | | — | 958,645 | 958,645 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △3,917,785 | △4,105,982 | △188,196 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △928,266 | △2,528,423 | △1,600,157 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △175,474 | △233,385 | △57,910 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 3,302,262 | 1,961,630 | △1,340,631 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 500,000 | — | △500,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △4,209,170 | △5,516,220 | △1,307,049 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | 4,230,596 | 10,491,504 | 6,260,907 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出 | | △1,782,210 | △924,315 | 857,894 |
| 差入保証金増加による支出 | | △195,099 | △1,623,286 | △1,428,187 |
| 差入保証金減少による収入 | | 92,169 | 300,997 | 208,827 |
| その他投資取得等による支出 | | △874,447 | △3,053,629 | △2,179,182 |
| その他投資売却等による収入 | | 532,699 | 900,205 | 367,505 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △3,439,296 | △3,524,779 | △85,482 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 14,570 | 404,883 | 390,313 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △512,154 | △448,100 | 64,054 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △459,666 | △2,225,660 | △1,765,993 |
| 長期借入金による収入 | | — | 7,000,000 | 7,000,000 |
| 自己株式取得による支出 | | △10,120,937 | △5,794,893 | 4,326,044 |
| 自己株式売却による収入 | | 211,945 | 133,218 | △78,726 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | | 167,509 | 509,514 | 342,004 |
| 社債償還による支出 | | △180,000 | — | 180,000 |
| 配当金の支払額 | | △910,078 | △1,563,528 | △653,449 |
| 少数株主に対する配当金の支払額 | | △98,283 | △14,726 | 83,557 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △11,887,097 | △1,999,290 | 9,887,806 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 376,327 | 7,843 | △368,484 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △8,628,956 | △375,245 | 8,253,711 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 29,358,217 | 21,202,723 | △8,155,494 |
| VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 473,462 | 955,127 | 481,665 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 21,202,723 | 21,782,606 | 579,882 |

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ amimo 有限責任事業組合 (平成18年4月3日付、設立)
- ・ 株式会社BASIS PLANET (平成18年4月12日付、設立)
- ・ Inwoo Tech, Inc. (追加取得による持分法適用会社からの変更)
- ・ CCPメザニン2006投資事業組合 (平成18年6月13日付、設立)
- ・ ラルクCCP9投資事業組合 (平成18年6月19日付、設立)
- ・ 広州大宇宙情報創造有限公司 (平成18年7月4日付、設立)
- ・ 株式会社フロム・ソフトウェア (新規取得)
- ・ ラルクCCP10投資事業組合 (平成18年8月25日付、設立)
- ・ ビカム株式会社 (追加取得による持分法適用会社からの変更)
- ・ ラルクCCP12投資事業組合 (平成18年9月11日付、設立)
- ・ Transcosmos Investments & Business Development (China), LLC. (重要性が増したため)
- ・ TCIテクノロジー株式会社 (重要性が増したため)
- ・ OneXeno Limited (追加取得による持分法適用会社からの変更)
- ・ 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ (平成19年1月1日付、設立)
- ・ 株式会社ココア (平成19年3月12日付、設立)
- ・ ラルクCCP15投資事業組合 (平成19年3月14日付、設立)
- ・ Cinema Now Japan株式会社 (追加取得による持分法適用会社からの変更)
- ・ オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社 (新規取得)

(除外)

- ・ EGI Fund Management Company, LLC. (平成19年2月28日付、清算終了)
- ・ EGI Fund Management Company 2, LLC. (平成19年2月28日付、清算終了)
- ・ アクセルキャリア株式会社 (平成19年3月29日付、清算終了)
- ・ トランス・ウェルネット株式会社 (平成19年3月29日付、清算終了)
- ・ 株式会社イニット (平成19年3月29日付、清算終了)
- ・ 株式会社AD2 (平成19年3月29日付、清算終了)
- ・ 株式会社CODE (平成19年3月29日付、清算終了)
- ・ 株式会社トランスコスモステレマーケティング (平成19年3月29日付、清算終了)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社数 23社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ NCPゼロベースファンド投資事業組合 (重要性が増したため)
- ・ 株式会社グローバルエーインフォメーション (新規取得)
- ・ 株式会社グリッド・ソリューションズ (新規取得)
- ・ ネットスイート株式会社 (新規取得)
- ・ 株式会社デジミホ (新規取得)
- ・ 株式会社クロスネットワークス (新規取得)
- ・ Tong Yang Online Co., Ltd. (新規取得)
- ・ 株式会社デジマ (新規取得)

(除外)

- ・ Inwoo Tech, Inc. (追加取得により連結子会社へ変更)
- ・ ビカム株式会社 (追加取得により連結子会社へ変更)
- ・ 株式会社ネットエイジグループ (全保有株式売却)
- ・ OneXeno Limited (追加取得より連結子会社へ変更)
- ・ Cinema Now Japan株式会社 (追加取得より連結子会社へ変更)
- ・ 株式会社メタキャスト (全保有株式売却)

なお、当連結会計年度に出資を行った、株式会社デジマ、Tong Yang Online Co., Ltd. の2社は、持分法適用会社になっておりますが、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、損益の取り込みは行っておりません。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（大宇宙設計開発(大連)有限公司 他）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 営業投資有価証券のうち議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的には所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった会社の名称
- ・ デジット株式会社
 - ・ オートバイテルジャパン株式会社
 - ・ Become, Inc.
 - ・ Pheedo, Inc.
 - ・ SingShot Media, Inc.
- （関連会社としなかった理由）
 当社の主たる営業目的である投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

（決算日12月31日）

- | | |
|--|--|
| ・ エンコンパス・グループ(株) | ・ 大宇宙情報系統(上海)有限公司 |
| ・ (株)リッスンジャパン | ・ IBR, Inc. |
| ・ ショックウェブ エンターテインメント(株) | ・ Career Incubation USA, Inc. |
| ・ 応用技術(株) | ・ 大宇宙當舖創信息咨询(上海)有限公司 |
| ・ (株)アスクドットジェーピー | ・ CIC Korea, Inc |
| ・ ビカム(株) | ・ Shine Harbour Ltd. |
| ・ C C Pメザニン2006投資事業組合 | ・ Transcosmos Information Creative Holdings |
| ・ CinemaNow Japan(株) | ・ APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. |
| ・ オーガニック・トレンド・インターナショナル(株) | ・ Access Markets International Partners, Inc. |
| ・ (株)トランスコスモス・テクノロジーズ | ・ Inwoo Tech, Inc. |
| ・ 大宇宙情報創造(中国)有限公司 | ・ 広州大宇宙情報創造有限公司 |
| ・ transcosmos America, Inc. | ・ OneXeno Limited |
| ・ Transcosmos Investments & Business Development, Inc. | ・ Transcosmos Investments & Business Development (China), LLC. |

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（決算日 その他）

- | 会社名 | 決算日 |
|----------------------------------|-------|
| ・ 株式会社バンドワゴン | 4月30日 |
| ・ ラルク C C P 9 投資事業組合 | 5月31日 |
| ・ ラルク C C P 1 5 投資事業組合 | 5月31日 |
| ・ クロスコ株式会社(旧 株式会社フレックスインターナショナル) | 6月30日 |
| ・ ラルク C C P 1 0 投資事業組合 | 7月31日 |
| ・ ラルク C C P 1 2 投資事業組合 | 8月31日 |
| ・ キャリアインキュベーション株式会社 | 9月30日 |

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、収益及び費用の持分相当額を売上高及び売上原価にそれぞれ総額で計上しております。

- ②デリバティブ・・・・・・・・・・時価法
- ③たな卸資産
仕掛品・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法
その他のたな卸資産・・・・・・・・主として総平均法に基づく原価法
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、当社のコールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・主として定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。
- (5)重要なリース取引の処理方法
主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金
- ③ヘッジ方針・・・・・・・・・・内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式のっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については5年間又は10年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法について、連結会計年度中において確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は52,546,346千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,000千円減少しております。

投資事業組合への出資に関する会計処理

当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、連結子会社5組合、持分法適用関連会社1組合、非連結子会社1組合を連結の範囲に含めております。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として表記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

「ソフトウェア」は前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は1,737,747千円であります。

投資事業組合に対する出資は前連結会計年度において貸借対照表の「営業投資有価証券」に含めて表記しておりましたが、当連結会計年度で連結の範囲に加えた投資事業組合への出資につきましては「その他の関係会社有価証券」として表記しております。

なお、前連結会計年度の「営業投資有価証券」に含まれる該当出資の額は、255,509千円であります。

(連結損益計算書)

当連結会計年度から、「為替差損」(当連結会計年度1,736千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度から、「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度150千円)は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--|--|
| ※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円 ※2 — | ※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円 ※2 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 482,029千円 根抵当権 土地 268,893千円 根抵当権 計 750,922千円 担保されている債務 短期借入金 176,780千円 一年内返済予定長期借入金 18,473千円 長期借入金 232,726千円 社債 108,000千円 計 535,980千円 (根抵当権の限度額 619,600千円) |
| ※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 6,440,147千円 関係会社出資金 44,835千円 | ※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 5,200,944千円 その他の関係会社有価証券 398,260千円 関係会社出資金 282,477千円 |
| ※4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,397千株であります。 | ※4 — |
| ※5 当社の保有する自己株式数は、普通株式2,060,902株であります。 | ※5 — |
| 6 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 10,000,000千円 | 6 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 10,000,000千円 |
| ※7 — | ※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 9,248千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|--|----------------|---------|---|---------------------------|---------|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 50,969千円 広告宣伝費 1,045,656千円 役員報酬 596,916千円 給与賞与 7,541,275千円 賞与引当金繰入額 463,831千円 求人費 1,178,311千円 地代家賃 1,193,488千円 減価償却費 689,760千円 | | | ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 187,232千円 広告宣伝費 1,007,098千円 役員報酬 759,925千円 給与賞与 10,354,124千円 賞与引当金繰入額 566,217千円 求人費 778,465千円 地代家賃 1,572,385千円 減価償却費 827,803千円 | | |
| ※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、259,628千円であります。 | | | ※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、308,923千円であります。 | | |
| ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 54,610千円 工具器具備品 57,802千円 ソフトウェア 72,328千円 その他 185千円 計 184,927千円 | | | ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 62,829千円 工具器具備品 87,514千円 ソフトウェア 695,750千円 その他 423千円 計 846,517千円 | | |
| ※4 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 | | | ※4 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 用途 | 種類 | 場所 |
| 研修センター | 土地および建物 | 静岡県伊東市 | ニュースコンテンツ配信事業 | のれん | 東京都千代田区 |
| 福利厚生施設 | 土地および建物 | 静岡県伊東市 | オンデマンドASPサービスに係るロイヤリティ | 長期前払費用 | 東京都渋谷区 |
| 研究施設 | 土地および建物 | 和歌山県海南市 | Web解析ASPサービスに係る知的財産権 | 長期前払費用 | 東京都渋谷区 |
| コンテンツ配信システム | 無形固定資産(ソフトウェア) | 東京都渋谷区 | オンラインショッピング専門検索サイト運営事業 | のれん | 東京都目黒区 |
| 当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記の研修センター、福利厚生施設、研究施設およびコンテンツ配信システムにおいては、稼働状況が著しく悪化しており、また、土地については、地価も大幅に下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(970,403千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、当社所有の研修センター 394,193千円(土地309,337千円、建物84,856千円)、福利厚生施設170,792千円(土地118,743千円、建物52,049千円)、研究施設305,417千円(土地194,812千円、建物110,605千円)、および当社の連結子会社である株式会社リッスンジャパン所有のコンテンツ配信システム100,000千円(無形固定資産)であります。 なお、本社を含むより大きな単位の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地および建物については、不動産鑑定評価により評価しております。 | | | 検索サイト運営事業 | 工具器具備品、ソフトウェア、長期前払費用及びのれん | 東京都渋谷区 |
| | | | インターネット映画配信事業 | のれん | 東京都目黒区 |
| | | | データベース構築・運営事業 | 建物、工具器具備品、ソフトウェア及びのれん | 東京都渋谷区 |
| | | | コンテンツコミュニティ運営事業 | のれん | 韓国ソウル市 |
| | | | インターネット広告事業 | のれん | 東京都渋谷区 |
| | | | インターネットサービス開発事業 | 工具器具備品、ソフトウェア及びのれん | 東京都渋谷区 |
| | | | その他 | 建物、工具器具備品、ソフトウェア及びのれん | — |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。当社の一部事業およびグルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識し、特別損失(4,056,137千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ニュースコンテンツ配信事業 938,704千円(のれん)、オンデマンドASPサービス事業に係るロイヤリティ 885,900千円(長期前払費用)、Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権 11,812千円(長期前払費用)、オンラインショッピング専門検索サイト運営事業 591,518千円(のれん)、検索サイト運営事業 556,657千円(工具器具備品145,475千円、ソフトウェア17,352千円、長期前払費用41,817千円、のれん352,011千円)、インターネット映画配信事業 204,063千円(のれん)、データベース構築・運営事業 176,218千円(建物7,545千円、工具器具備品10,553千円、ソフトウェア38,960千円、のれん119,158千円)、コンテンツコミュニティ運営事業 171,412千円(のれん)、インターネット広告事業 151,833千円(のれん)、インターネットサービス開発事業 115,606千円(工具器具備品20,093千円、ソフトウェア81,092千円、のれん14,421千円)、その他 252,410千円(建物4,291千円、工具器具備品24,576千円、ソフトウェア73,758千円、のれん149,783千円)であります。</p> <p>なお、当資産のうち有形固定資産及びソフトウェアの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p> <p>また、のれんについては、関係会社株式の評価損に伴い、超過収益力を零として評価し、減損処理を行っております。</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|------------|----|------------|
| 普通株式(株) | 24,397,023 | 24,397,023 | — | 48,794,046 |

(変動事由の概要)

発行済株式の増加24,397,023株は株式分割(1:2)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,060,902 | 4,202,009 | 105,438 | 6,157,473 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 2,060,902株

自己株式買付による増加 2,140,800株

単元未満株式の買取による増加 307株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 105,400株

単元未満株式の売却による減少 38株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,563,528 | 70 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,705,462 | 40 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---|--|---|
| ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) | ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| | 現金及び預金勘定 21,802,649千円 | | 現金及び預金勘定 21,324,800千円 |
| | 有価証券勘定 325,264千円 | | 有価証券勘定 703,689千円 |
| | 計 22,127,913千円 | | 計 22,028,489千円 |
| | 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 925,190千円 | | 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 245,883千円 |
| | 現金及び現金同等物 21,202,723千円 | | 現金及び現金同等物 21,782,606千円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

| | 情報サービス 事業 (千円) | コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|----------------------|------------------------------------|-------------|--------------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 99,859,031 | 6,609,042 | 106,468,073 | — | 106,468,073 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 16,659 | — | 16,659 | (16,659) | — |
| 計 | 99,875,691 | 6,609,042 | 106,484,733 | (16,659) | 106,468,073 |
| 営業費用 | 90,773,515 | 1,203,243 | 91,976,758 | 6,489,641 | 98,466,400 |
| 営業利益 | 9,102,175 | 5,405,799 | 14,507,974 | (6,506,301) | 8,001,673 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 54,189,827 | 23,275,280 | 77,465,107 | 10,828,282 | 88,293,389 |
| 減価償却費 | 1,192,655 | 8,902 | 1,201,558 | 329,513 | 1,531,072 |
| 減損損失 | 100,000 | — | 100,000 | 870,403 | 970,403 |
| 資本的支出 | 4,585,114 | 6,409 | 4,591,523 | 612,847 | 5,204,370 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,509,625千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,069,727千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | 情報サービス 事業 (千円) | コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|----------------------|------------------------------------|-------------|--------------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 133,216,771 | 8,272,828 | 141,489,600 | — | 141,489,600 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 44,680 | — | 44,680 | (44,680) | — |
| 計 | 133,261,452 | 8,272,828 | 141,534,280 | (44,680) | 141,489,600 |
| 営業費用 | 122,797,256 | 4,339,541 | 127,136,798 | 6,887,257 | 134,024,055 |
| 営業利益 | 10,464,195 | 3,933,286 | 14,397,482 | (6,931,937) | 7,465,544 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 66,869,998 | 17,844,915 | 84,714,914 | 11,665,907 | 96,380,821 |
| 減価償却費 | 2,981,762 | 51,711 | 3,033,474 | 266,503 | 3,299,977 |
| 減損損失 | 4,056,137 | — | 4,056,137 | — | 4,056,137 |
| 資本的支出 | 5,678,981 | 291,771 | 5,970,753 | 661,282 | 6,632,035 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,979,355千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,869,114千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

| | 日本 (千円) | アメリカ (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| I 売上高および 営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 104,805,285 | 829,836 | 832,952 | 106,468,073 | — | 106,468,073 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 101,980 | 96,783 | 396,152 | 594,916 | (594,916) | — |
| 計 | 104,907,266 | 926,619 | 1,229,104 | 107,062,990 | (594,916) | 106,468,073 |
| 営業費用 | 90,569,088 | 991,197 | 980,125 | 92,540,411 | 5,925,989 | 98,466,400 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | 14,338,177 | △64,577 | 248,978 | 14,522,578 | (6,520,905) | 8,001,673 |
| II 資産 | 57,251,437 | 11,817,316 | 8,420,374 | 77,489,129 | 10,804,260 | 88,293,389 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,509,625千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,069,727千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | 日本 (千円) | アメリカ (千円) | アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| I 売上高および 営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 123,619,981 | 5,118,643 | 12,750,975 | 141,489,600 | — | 141,489,600 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 101,378 | 356,556 | 1,132,563 | 1,590,498 | (1,590,498) | — |
| 計 | 123,721,359 | 5,475,200 | 13,883,538 | 143,080,098 | (1,590,498) | 141,489,600 |
| 営業費用 | 112,780,759 | 3,298,395 | 12,424,479 | 128,503,634 | 5,520,421 | 134,024,055 |
| 営業利益 | 10,940,600 | 2,176,804 | 1,459,058 | 14,576,463 | (7,110,919) | 7,465,544 |
| II 資産 | 63,147,090 | 8,947,841 | 13,094,769 | 85,189,701 | 11,191,120 | 96,380,821 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,979,355千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,869,114千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | アメリカ | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|-----------|------------|---------|-------------|
| I 海外売上高(千円) | 5,593,945 | 12,176,277 | 470,303 | 18,240,526 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 141,489,600 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.0 | 8.6 | 0.3 | 12.9 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・アメリカ

(2) アジア・・・韓国、中国

(3) その他・・・オランダ、シンガポール、イギリス、フランス、アイルランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストックオプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|-------|----------|------------------|-------------|----------------|-----------|-------------------|-------------|--------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|----------|-------------|-----------|-------|--------|-------|--------------|-------------------|--------------|---|--------|----------|-------------|--------------|-------------|-------|----------------|----------|-------------------|--|--------|-------------|---------|-----------|------------------|-------------|-----------|-----------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------|-------------|---------|-------------|-----------|-----------|----------|-------------|--------|------------|-----|-----------|-------|--|----|--------------|--------|---------------|-------|--|----------|-------------|--------------|-------------|-------|--|----------|-------------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">960,897千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,510千円</td></tr> <tr><td>連結上相殺した関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">2,278,735千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">178,986千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,430,629千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">531,363千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">298,339千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">241,025千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,582千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">484,597千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">14,525,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,556,750千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,968,917千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,609,653千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">4,609,653千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,359,263千円</p> | 賞与引当金 | 960,897千円 | 未払事業税 | 73,510千円 | 連結上相殺した関係会社株式売却益 | 2,278,735千円 | ゴルフ会員権評価損 | 178,986千円 | 繰越欠損金 | 9,430,629千円 | 貸倒引当金 | 531,363千円 | 関係会社株式評価損 | 298,339千円 | 有価証券評価損 | 241,025千円 | 投資有価証券評価損 | 47,582千円 | その他 | 484,597千円 | <hr/> | | 小計 | 14,525,667千円 | 評価性引当額 | △8,556,750千円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 5,968,917千円 | その他有価証券評価差額金 | 4,609,653千円 | <hr/> | | 繰延税金負債小計 | 4,609,653千円 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,120,732千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">334,165千円</td></tr> <tr><td>連結上相殺した関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">2,317,124千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">155,340千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,304,727千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,435,037千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,861,292千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,979,835千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">161,191千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,752,744千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△617,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">681,935千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">22,486,218千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,323,245千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,162,972千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,454,562千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,454,562千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,708,410千円</p> | 賞与引当金 | 1,120,732千円 | 未払事業税 | 334,165千円 | 連結上相殺した関係会社株式売却益 | 2,317,124千円 | ゴルフ会員権評価損 | 155,340千円 | 繰越欠損金 | 7,304,727千円 | 貸倒引当金 | 1,435,037千円 | 関係会社株式評価損 | 5,861,292千円 | 有価証券評価損 | 1,979,835千円 | 投資有価証券評価損 | 161,191千円 | 固定資産減損損失 | 1,752,744千円 | 前払年金費用 | △617,909千円 | その他 | 681,935千円 | <hr/> | | 小計 | 22,486,218千円 | 評価性引当額 | △18,323,245千円 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 4,162,972千円 | その他有価証券評価差額金 | 1,454,562千円 | <hr/> | | 繰延税金負債小計 | 1,454,562千円 |
| 賞与引当金 | 960,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 73,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結上相殺した関係会社株式売却益 | 2,278,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 178,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 9,430,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 531,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 298,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 241,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 47,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 484,597千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 14,525,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △8,556,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,968,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,609,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | 4,609,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,120,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 334,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結上相殺した関係会社株式売却益 | 2,317,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 155,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 7,304,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,435,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 5,861,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 1,979,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 161,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産減損損失 | 1,752,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | △617,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 681,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 22,486,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △18,323,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,162,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,454,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債小計 | 1,454,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.51%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.73%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.50%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">4.84%</td></tr> <tr><td>連結上相殺した受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△0.41%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識利益</td><td style="text-align: right;">△1.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.62%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.16%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 評価性引当額 | △7.51% | 在外連結子会社に係る税率差異 | △1.73% | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 2.25% | 住民税均等割 | 0.50% | 持分法投資損失 | 4.84% | 連結上相殺した受取配当金 | 0.40% | 持分変動損益 | △0.41% | 欠損子会社の未認識利益 | △1.25% | その他 | △2.62% | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.16% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.78%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.09%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.04%</td></tr> <tr><td>連結上相殺した受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△1.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.15%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.10%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 評価性引当額 | 4.78% | 在外連結子会社に係る税率差異 | △2.09% | 交際費等永久に損金算入されない項目 | 2.30% | 住民税均等割 | 0.52% | 持分法投資損失 | 2.04% | 連結上相殺した受取配当金 | 0.18% | 持分変動損益 | △1.17% | その他 | △1.15% | <hr/> | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.10% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △7.51% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社に係る税率差異 | △1.73% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 2.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損失 | 4.84% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結上相殺した受取配当金 | 0.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分変動損益 | △0.41% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 欠損子会社の未認識利益 | △1.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △2.62% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.16% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4.78% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外連結子会社に係る税率差異 | △2.09% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 2.30% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.52% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損失 | 2.04% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結上相殺した受取配当金 | 0.18% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分変動損益 | △1.17% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1.15% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.10% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

| 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 1,923,661 | 15,055,249 | 13,131,588 |
| 小計 | 1,923,661 | 15,055,249 | 13,131,588 |
| 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 825,472 | 695,350 | △130,121 |
| 小計 | 825,472 | 695,350 | △130,121 |
| 合計 | 2,749,133 | 15,750,600 | 13,001,466 |

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----------|-------------|-------------|
| 9,424,776 | 9,129,432 | 648 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 4,341,280 |
| マネーマーケティングアカウント | 322,827 |
| 投資事業組合に対する出資金 | 1,106,970 |
| 合計 | 5,771,078 |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

| 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,053,422 | 4,688,019 | 3,634,597 |
| 小計 | 1,053,422 | 4,688,019 | 3,634,597 |
| 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 151,953 | 130,775 | △21,177 |
| 小計 | 151,953 | 130,775 | △21,177 |
| 合計 | 1,205,376 | 4,818,795 | 3,613,419 |

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----------|-------------|-------------|
| 7,920,655 | 6,244,461 | 186,924 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 7,519,599 |
| マネーマーケティングアカウント | 703,603 |
| 投資事業組合に対する出資金 | 794,579 |
| 合計 | 9,017,782 |

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。なお、前連結会計年度まで連結子会社の一部で採用しておりました適格退職年金制度および厚生年金基金制度は、当連結会計年度で廃止しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

| | (単位 千円) |
|---------------------|------------|
| イ 退職給付債務 | △3,722,984 |
| ロ 年金資産 | 5,392,847 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,669,862 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | △1,357,992 |
| ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | 311,870 |
| ヘ 前払年金費用 | 444,413 |
| ト 退職給付引当金(ホーヘ) | △132,542 |

3 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

| | (単位 千円) |
|-------------------|---------|
| イ 勤務費用 | 379,614 |
| ロ 利息費用 | 32,934 |
| ハ 期待運用収益 | △41,644 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 31,767 |
| ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 402,672 |

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日)

(企業年金基金制度)

| | |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.0% |
| ハ 期待運用収益率 | 1.0% |
| ニ 過去勤務債務の処理年数 | 5年 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、当社は平成19年3月1日より企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

| | (単位 千円) |
|---------------------|------------|
| イ 退職給付債務 | △2,734,352 |
| ロ 年金資産 | 5,955,901 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 3,221,548 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | △1,956,706 |
| ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | 1,264,841 |
| ヘ 前払年金費用 | 1,518,578 |
| ト 退職給付引当金(ホ-ヘ) | △253,736 |

3 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

| | (単位 千円) |
|-------------------|----------|
| イ 勤務費用 | 593,868 |
| ロ 利息費用 | 34,984 |
| ハ 期待運用収益 | △160,117 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | △166,604 |
| ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) | 302,131 |
| ヘ 退職給付制度間移行利益 | △773,208 |
| 計 | △471,076 |

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日)

(企業年金基金制度)

| | |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.0% |
| ハ 期待運用収益率 | 3.0% |
| ニ 過去勤務債務の処理年数 | 5年 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,612円93銭 | 1株当たり純資産額 | 1,232円42銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 297円94銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 171円38銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 270円10銭 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 161円07銭 |

(注) 1. 平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

| | |
|---------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | |
| 前連結会計年度 | 1,306円46銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 前連結会計年度 | 148円97銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 前連結会計年度 | 135円05銭 |

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 6,669,784 | 7,369,350 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による取締役賞与金(千円)) | 3,000 (3,000) | — (—) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 6,666,784 | 7,369,350 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,376,126 | 43,001,291 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) (うち少数株主損益(千円)) (うち持分法による投資損益(千円)) | △12,103 (△12,103) — | △144 (△144) — |
| 普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株)) (うち新株予約権付社債(株)) | 2,261,858 (255,124) (2,006,734) | 2,751,360 (406,202) (2,345,158) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

- 1 当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。
 1. 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
 2. 分割により増加する株式数 普通株式 24,397,023株
 3. 配当起算日 平成18年4月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,255.50円 |
| 1株当たり当期純利益 | 105.66円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 97.38円 |

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,306.46円 |
| 1株当たり当期純利益 | 148.97円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 135.05円 |

- 2 当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
 1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。
 2. 取得の内容

| | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,200,000株(上限とする) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,800百万円(上限とする) |
| (4) 自己株式取得の日程 | 平成18年5月26日から平成18年8月31日まで |

- 3 当社は、平成18年5月22日および平成18年5月29日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または、向上させることを目的として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン(信託型ライツ・プラン)を導入することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会にて承認可決いたしました。

1. 新株予約権の名称

トランスコスモス第一回信託型ライツ・プラン

2. 新株予約権の内容および数

下記の内容の本新株予約権75,000,000個

- (1) 本新株予約権の目的である株式の数

本新株予約権1個の目的である株式の数は、1株とする。

- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株あたりの価額(以下「行使価額」という。)は、(ア)ある者が特定大量保有者(下記(4)1(i)に定義される。)になった日の翌日(以下「行使価額変動日」という。)より前においては、本新株予約権が行使される日(以下「行使日」という。)の属する月の前月の各取引日(終値のない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)(ただし、当社の株式分割、株式併合その他行使価額の調整が必要とされるような事由が行使日の属する月の前月に生じたとき当社取締役会が認める場合には、適切な調整が行われる。)を算術平均した額(以下「時価」という。)に3を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる。)とし、(イ)行使価額変動日以後においては、時価に10,000分の3を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

(3) 本新株予約権の行使期間

平成18年7月18日(火)から平成21年6月30日(火)までとする。ただし、下記(7) 1) および2)の規定に基づき当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得に係る本新株予約権については、当該取得日の前日までとする。また、平成21年1月1日(木)以降同年6月30日(火)以前に権利発動事由(下記(4)2)に定義される。以下同じ。)が発生した場合には、当該権利発動事由が発生した日から6ヶ月間が経過した日までとする。なお、行使期間の最終日が行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(4) 本新株予約権の行使の条件

1) 以下の用語は次のとおり定義される。

- (i) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等(証券取引法第27条の23第1項に定義される。以下別段の定めがない限り同じ。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。)で、当該株券等に係る株券等保有割合(同法第27条の23第4項に定義される。以下同じ。)が20%以上である者(当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。)をいう。
- (ii) 「公表」とは、多数の者の知り得る状態に置かれたことをいい、証券取引法第27条の23または第27条の25に定められる報告書の提出および当社が行う証券取引所の規則に基づく適時開示を含む。
- (iii) 「共同保有者」とは、証券取引法第27条の23第5項に定義される者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む(当社取締役会がこれらに該当すると認める者を含む。)
- (iv) 「特定大量買付者」とは、公開買付け(証券取引法第27条の2第6項に定義される。以下同じ。)によって当社が発行者である株券等(同法第27条の2第1項に定義される。以下本(iv)号において同じ。)の買付け等(同法第27条の2第1項に定義される。以下同じ。)の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして証券取引法施行令第7条第3項に定める場合を含む。)に係る株券等の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に定義される。以下同じ。)がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者(当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。)をいう。
- (v) 「特別関係者」とは、証券取引法第27条の2第7項に定義される(当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。)。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除く。
- (vi) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者(当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。)、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認める者をいう。「支配」とは、他の会社等の財務および事業の方針の決定を支配していること(会社法施行規則第3条第3項に定義される。)をいう。

なお、上記(i)および(iv)にかかわらず、下記①ないし⑤の各号に該当する者は、特定大量保有者または特定大量買付者に該当しないものとする。

- ① 当社、当社の子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定義される。)または当社の関連会社(同規則第8条第5項に定義される。)
- ② 当社を支配する意図なく特定大量保有者となった者であると当社取締役会が認める者であつて、かつ、特定大量保有者になった後10日間(ただし、当社取締役会はかかる期間を延長することができる。)以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより特定大量保有者ではなくなった者
- ③ 当社による自己の株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、当社の特定大量保有者になった者であると当社取締役会が認める者(ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。)
- ④ 当社を委託者とする信託の受託者として本新株予約権をその発行時に取得し、保有している者(当該信託の受託者としての当該者に限り、以下「受託者」という。)
- ⑤ 当社取締役会において当社取締役会が別途定める新株予約権細則(以下「本新株予約権細則」という。)に従い、その者が当社の株券等を取得または保有すること(以下「買収」という。)が当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと認める者(本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。))が下記3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができるか否かにかかわらず、当社取締役会は、いつでもこれを認めることができる。また、一定の条件の下に当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認める場合には、当該条件が満たされている場合に限る。)

- 2) 本新株予約権の割当日の前後を問わず、一ないし複数の者が、(ア)特定大量保有者になったことを示す公表がなされた日から10日間(ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。)が経過したとき、または(イ)特定大量買付者となる公開買付開始公告を行った日から10日間(ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。)が経過したとき(以下、上記(ア)に定める事由と併せて「権利発動事由」と総称し、権利発動事由が発生した時点を「権利発動事由発生時点」という。)に限り、(i)特定大量保有者、(ii)特定大量保有者の共同保有者、(iii)特定大量買付者、(iv)特定大量買付者の特別関係者、もしくは(v)上記(i)ないし(iv)に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または(vi)上記(i)ないし(v)に該当する者の関連者(以下、上記(i)ないし(vi)に該当する者を「非適格者」と総称する。)のいずれにも該当しない者のみが、本新株予約権を行使することができる。
- 3) 上記2)の規定にかかわらず、ある者の買取に関し権利発動事由が生じた場合において、当該買取につき、(i)次の各号に規定する事由(以下「脅威」という。)がいずれも存しない場合、または(ii)一もしくは複数の脅威が存するにもかかわらず、本新株予約権の行使を認めることが当該脅威との関係で相当でない場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記(i)または(ii)の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。
- ① 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがあること
- (a) 当社株式を買い占め、その株式につき当社に対して高値で買取りを要求する行為
- (b) 当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買収者の利益を実現する経営を行うような行為
- (c) 当社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- ② 当該買取に係る取引の仕組みが当該買取に応じることを当社の株主に強要するものであること
- ③ 当社株主もしくは当社取締役会が当該買取について十分な情報を取得できないこと、または、当社取締役会がこれを取得した後、当該買取に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間が存しないこと
- ④ 当該買取の条件(対価の価額・種類、買取の時期、買取方法の適法性、買取実行の蓋然性、買取後における当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の処遇方針等を含む。)が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切であること
- ⑤ 上記①ないし④のほか、当該買取またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益(当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の利益も勘案されるものとする。)に反する重大なおそれがあること
- 4) 上記3)の規定のほか、ある者の買取に関し権利発動事由が生じた場合において、当社取締役会の提示または賛同する、当該買取とは別の代替案が存在し、当該代替案が当社に係る支配権の移転(特定の者が当社の総株主の議決権の過半数を保有することとなる行為をいう。)を伴う場合で、かつ、(i)当該買取が当社が発行者である株券全てを現金により買付ける旨の公開買付けのみにより実施されており、(ii)当該買取が上記3)①(a)ないし(d)に掲げる行為等により当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがなく、(iii)当該買取に係る取引の仕組みが当該買取に応じることを当社の株主に強要するものでなく、かつ、(iv)当該買取またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれのないものである場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。

- 5) 上記3)および4)のほか、適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し、(i)所定の手続の履行もしくは(ii)所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の充足、または(iii)その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件が全て履行または充足されたと当社取締役会が認める場合に限り本新株予約権を行使することができ、これが充足されたと当社取締役会が認めない場合には本新株予約権を行使することができないものとする。ただし、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社取締役会としてこれを履行または充足する義務を負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権の行使をさせることが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。
- 6) 上記5)にかかわらず、米国に所在する者は、当社に対し、(i)自らが米国1933年証券法ルール501(a)に定義する適格投資家(accredited investor)であることを表明、保証し、かつ(ii)その有する本新株予約権の行使の結果取得する当社株式の転売は東京証券取引所における普通取引(ただし、事前の取決めに基づかず、かつ事前の勧誘を行わないものとする。)によってのみこれを行うことを誓約した場合に限り、当該本新株予約権を行使することができる。当社は、かかる場合に限り、当該米国に所在する者が当該本新株予約権を行使するために当社が履行または充足することが必要とされる米国1933年証券法レギュレーションDおよび米国州法に係る準拠法行使手続・条件を履行または充足するものとする。なお、米国における法令の変更等の理由により、米国に所在する者が上記(i)および(ii)を充足しても米国証券法上適法に本新株予約権の行使を認めることができないと当社取締役会が認める場合には、米国に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。
- 7) 受託者は、受託者としての地位に基づき本新株予約権を行使することができない。
- 8) 本新株予約権者は、当社に対し、自らが非適格者に該当せず、非適格者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項、補償条項その他当社が定める事項を誓約する書面を提出した場合に限り、かつ、下記(10)に規定する行使の方法等に従うことにより、本新株予約権を行使することができるものとする。
- 9) 本新株予約権者が、上記2)ないし8)の規定により本新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は、当該本新株予約権者に対して、損害賠償責任その他の責任を一切負わないものとする。
- (5) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
本新株予約権の行使により当社株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条に従い算出される資本金等増加限度額全額とし、資本準備金は増加しないものとする。
- (6) 本新株予約権の譲渡による取得の制限
本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記(4)5)または6)の規定により本新株予約権を行使することができない者(非適格者を除く。)であるときは、当社取締役会は、以下の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。
- ① 当該管轄地域に所在する者による本新株予約権の全部または一部の譲渡に関し、譲渡人により譲受人が作成し署名または記名捺印した誓約書(下記②ないし④)についての表明・保証条項および補償条項を含む。)が提出されていること
 - ② 譲受人が非適格者に該当しないこと
 - ③ 譲受人が当該管轄地域に所在しておらず、当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者ではないこと
 - ④ 譲受人が非適格者および③に定める当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者のいずれかのために譲り受けようとしている者でないこと
- (7) 当社による本新株予約権の取得
- 1) 当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、本新株予約権者が上記(4)3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができないと当社取締役会が認めるときは、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得する。ただし、当社取締役会が、上記(4)1)⑤に従い買収者が上記(4)1)⑤に定める者に該当すると決定した場合は、この限りではない。
 - 2) 上記1)のほか、当社は、権利発動事由発生時点までの間、いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができる。

- (8) 合併、会社分割、株式交換、および株式移転の場合の新株予約権の交付
 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、または株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付に関し、以下の条件に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認に関する議案につき当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。
- ① 新たに交付される新株予約権の数
 本新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。
 - ② 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類
 再編当事会社の同種の株式
 - ③ 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。
 - ④ 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。
 - ⑤ 新たに交付される新株予約権に係る行使期間、権利行使の条件、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金、組織再編行為の場合の新株予約権の交付および再編当事会社による当該新株予約権の取得
 上記(3)ないし(5)ならびに(7)および(8)に準じて、組織再編行為に際して決定する。
 - ⑥ 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限
 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記(4)(5)または(6)の規定により本新株予約権を行使することができない者（非適格者を除く。）であるときは、再編当事会社の取締役会は、上記(6)①ないし④の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。
- (9) 新株予約権証券の発行
 本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
- (10) 本新株予約権の行使の方法等
- 1) 本新株予約権の行使は、当社所定の新株予約権行使請求書に、行使する本新株予約権の内容および数、本新株予約権を行使する日等の必要事項（当該本新株予約権者が非適格者に該当せず、非適格者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項および補償条項を含む。）を記載し、これに記名捺印したうえ、必要に応じて別に定める本新株予約権行使に要する書類および会社法、証券取引法その他の法令およびその関連法規（日本証券業協会および本邦証券取引所の定める規則等を含む。）上その時々において要求されるその他の書類（以下「添付書類」という。）を添えて、払込取扱場所に提出し、かつ、当該行使に係る本新株予約権の行使に際して出資すべき上記(2)の金銭を払込取扱場所に払込むことにより行わなければならない。
 - 2) 本新株予約権の行使は、上記1)の規定に従い、行使に係る本新株予約権の新株予約権行使請求書および添付書類のすべてが、払込取扱場所に到着した時になされたものとみなす。
- (11) 法令の改正等による修正
 上記で引用する法令の規定は、平成18年5月22日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の趣旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとする。
3. 新株予約権と引換えにする金銭の払込み
 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。
 4. 新株予約権の割当日
 平成18年7月18日(火)
 5. 新株予約権の行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所
 住友信託銀行株式会社 東京営業部
 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 (ただし、同部が移転する場合は移転後の所在地とし、同部が統合、廃止等される場合は、業務を承継する同行本支店およびその所在地とする。)
 6. 割当先
 住友信託銀行株式会社
 7. その他
 上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当該事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 増減比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | ※1 | 7,955,640 | | 8,416,239 | | 460,598 | | |
| 2 | ※8 | 25,087 | | 31,816 | | 6,728 | | |
| 3 | ※2 | 12,875,303 | | 17,609,692 | | 4,734,389 | | |
| 4 | | 11,529,042 | | 7,101,797 | | △4,427,245 | | |
| 5 | | 11,055 | | 976 | | △10,078 | | |
| 6 | | 134,624 | | 128,440 | | △6,183 | | |
| 7 | | 5,172 | | 3,841 | | △1,331 | | |
| 8 | | 91,308 | | 355,142 | | 263,833 | | |
| 9 | | 525,060 | | 626,727 | | 101,667 | | |
| 10 | | — | | 153,711 | | 153,711 | | |
| 11 | ※2 | 300,000 | | 151,140 | | △148,860 | | |
| 12 | ※2 | 620,640 | | 665,231 | | 44,591 | | |
| 13 | | △33,923 | | △83,646 | | △49,722 | | |
| 流動資産合計 | | 34,039,012 | 44.1 | 35,161,112 | 41.9 | 1,122,099 | | 3.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 1,565,569 | | 1,917,207 | | | | |
| | | 減価償却累計額 | 890,780 | 784,933 | 1,132,273 | 241,493 | | |
| 2 | | 332,944 | | 370,691 | | | | |
| | | 減価償却累計額 | 279,619 | 88,399 | 282,292 | 2,672 | | |
| 3 | | 3,734 | | 1,556 | | | | |
| | | 減価償却累計額 | 203 | 1,479 | 77 | △125 | | |
| 4 | | 3,598,974 | | 4,268,042 | | | | |
| | | 減価償却累計額 | 1,204,668 | 2,491,123 | 1,776,918 | 572,250 | | |
| 5 | | 564,092 | | 564,092 | | — | | |
| 有形固定資産合計 | | 2,939,363 | 3.8 | 3,755,654 | 4.5 | 816,291 | | 27.8 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 772,371 | | 1,047,188 | | 274,817 | | |
| 2 | | 77,610 | | 79,407 | | 1,797 | | |
| 3 | | 2,481 | | 2,114 | | △367 | | |
| 4 | | — | | 505,859 | | 505,859 | | |
| 無形固定資産合計 | | 852,463 | 1.1 | 1,634,570 | 1.9 | 782,107 | | 91.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 増減比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 1,391,127 | | 474,360 | | △916,767 | |
| 2 関係会社株式 | | 26,427,645 | | 32,386,366 | | 5,958,721 | |
| 3 その他の関係会社 有価証券 | | — | | 1,456,406 | | 1,456,406 | |
| 4 関係会社出資金 | | 145,757 | | 151,926 | | 6,169 | |
| 5 関係会社新株予約権 | | 3,391 | | — | | △3,391 | |
| 6 関係会社長期貸付金 | | 10,790,000 | | 6,684,879 | | △4,105,120 | |
| 7 破産更生債権等 | | 81,685 | | 112,858 | | 31,173 | |
| 8 長期前払費用 | | 188,094 | | 116,178 | | △71,915 | |
| 9 繰延税金資産 | | 531,294 | | 223,201 | | △308,093 | |
| 10 関係会社長期未収入金 | | 143,790 | | 143,790 | | — | |
| 11 差入保証金 | | 2,221,793 | | 2,734,230 | | 512,437 | |
| 12 前払年金費用 | | 434,501 | | 1,518,578 | | 1,084,076 | |
| 13 保険積立金 | | 119,044 | | 119,044 | | — | |
| 14 その他 | | 411,472 | | 764,373 | | 352,901 | |
| 15 貸倒引当金 | | △3,466,701 | | △3,522,947 | | △56,246 | |
| 投資その他の資産合計 | | 39,422,896 | 51.0 | 43,363,247 | 51.7 | 3,940,351 | 10.0 |
| 固定資産合計 | | 43,214,723 | 55.9 | 48,753,472 | 58.1 | 5,538,749 | 12.8 |
| 資産合計 | | 77,253,735 | 100.0 | 83,914,584 | 100.0 | 6,660,848 | 8.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 増減比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | ※2 | 3,836,345 | | 5,042,513 | | 1,206,167 | |
| 2 一年内返済予定 長期借入金 | | 2,000,000 | | — | | △2,000,000 | |
| 3 未払金 | ※2 | 2,382,055 | | 1,960,962 | | △421,092 | |
| 4 未払費用 | ※2 | 2,490,358 | | 2,955,214 | | 464,855 | |
| 5 未払法人税等 | | 210,694 | | 3,652,106 | | 3,441,412 | |
| 6 未払消費税等 | | 651,990 | | 1,097,414 | | 445,424 | |
| 7 繰延税金負債 | | 248,337 | | — | | △248,337 | |
| 8 前受金 | | 221,335 | | 336,155 | | 114,819 | |
| 9 預り金 | | 596,523 | | 78,813 | | △517,709 | |
| 10 賞与引当金 | | 2,325,545 | | 2,568,241 | | 242,696 | |
| 11 役員賞与引当金 | | — | | 16,000 | | 16,000 | |
| 12 その他 | | 166,891 | | 127,601 | | △39,290 | |
| 流動負債合計 | | 15,130,077 | 19.6 | 17,835,022 | 21.3 | 2,704,945 | 17.9 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 5,171,000 | | 5,171,000 | | — | |
| 2 長期借入金 | | — | | 7,000,000 | | 7,000,000 | |
| 3 預り保証金 | | 11,200 | | 11,200 | | — | |
| 4 その他 | | 22,309 | | — | | △22,309 | |
| 固定負債合計 | | 5,204,509 | 6.7 | 12,182,200 | 14.5 | 6,977,690 | 134.1 |
| 負債合計 | | 20,334,586 | 26.3 | 30,017,222 | 35.8 | 9,682,635 | 47.6 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | 29,065,968 | 37.6 | — | — | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 15,069,145 | | — | | — | |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本金及び資本 準備金減少差益 | | 7,597,056 | | — | | — | |
| (2) 自己株式処分差益 | | 551,570 | | — | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 23,217,772 | 30.1 | — | — | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 当期未処分利益 | | 9,570,420 | | — | | — | |
| 利益剰余金合計 | | 9,570,420 | 12.4 | — | — | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 5,355,716 | 6.9 | — | — | — | — |
| V 自己株式 | ※4 | △10,290,728 | △13.3 | — | — | — | — |
| 資本合計 | | 56,919,149 | 73.7 | — | — | — | — |
| 負債・資本合計 | | 77,253,735 | 100.0 | — | — | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | 比較増減 | | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|------------|---|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 増減比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 29,065,968 | 34.6 | — | — | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) その他資本剰余金 | | — | — | 23,080,728 | — | — | — | — |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 23,080,728 | 27.5 | — | — | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | — | — | 15,506,622 | — | — | — | — |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 15,506,622 | 18.5 | — | — | — |
| 4 自己株式 | | — | — | △15,815,359 | △18.8 | — | — | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 51,837,960 | 61.8 | — | — | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 2,059,401 | 2.4 | — | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 2,059,401 | 2.4 | — | — | — |
| 純資産合計 | | — | — | 53,897,362 | 64.2 | — | — | — |
| 負債純資産合計 | | — | — | 83,914,584 | 100.0 | — | — | — |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 比較増減 | | | |
|------------------------------|----------|--|------------|--|------------|-------------|------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 増減比 (%) | | |
| I 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 情報サービス売上高 | | | | | | | | | |
| 1 サービス売上高 | | 85,835,420 | | 104,094,591 | | | | | |
| 2 商品売上高 | | 3,267,775 | | 2,342,207 | | | | | |
| 合計 | | 89,103,196 | | 106,436,799 | | | | | |
| (2) コーポレートベンチャー キャピタル売上高 | | 6,149,077 | 95,252,274 | 100.0 | 3,385,714 | 109,822,514 | 100.0 | 14,570,239 | 15.3 |
| II 売上原価 | | | | | | | | | |
| (1) 情報サービス売上原価 | | | | | | | | | |
| 1 サービス原価 | ※2.5 | 67,982,407 | | 83,109,718 | | | | | |
| 2 商品売上原価 | | 2,596,282 | | 1,854,440 | | | | | |
| 合計 | | 70,578,689 | | 84,964,158 | | | | | |
| (2) コーポレートベンチャー キャピタル売上原価 | | 225,357 | 70,804,047 | 74.3 | 944,114 | 85,908,273 | 78.2 | 15,104,226 | 21.3 |
| 売上総利益 | | | 24,448,227 | 25.7 | | 23,914,240 | 21.8 | △533,987 | △2.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1.2 | | 15,754,963 | 16.6 | | 18,486,569 | 16.9 | 2,731,606 | 17.3 |
| 営業利益 | | | 8,693,263 | 9.1 | | 5,427,670 | 4.9 | △3,265,592 | △37.6 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | ※5 | 29,610 | | 78,914 | | | | | |
| 2 受取配当金 | | 98,767 | | 60,392 | | | | | |
| 3 助成金収入 | | — | | 173,592 | | | | | |
| 4 その他 | | 116,750 | 245,127 | 0.3 | 98,237 | 411,138 | 0.4 | 166,010 | 67.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 26,207 | | 145,448 | | | | | |
| 2 為替差損 | | 62,377 | | — | | | | | |
| 3 たな卸資産処分損 | | 25,406 | | — | | | | | |
| 4 その他 | | 126,971 | 240,963 | 0.3 | 67,138 | 212,587 | 0.2 | △28,375 | △11.8 |
| 経常利益 | | | 8,697,428 | 9.1 | | 5,626,221 | 5.1 | △3,071,206 | △35.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 比較増減 | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|------------|-----------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 増減比 (%) | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 148,654 | | 330,970 | | | | | |
| 2 関係会社株式売却益 | | 795,859 | | 8,970,548 | | | | | |
| 3 関係会社清算差益 | | 1,088 | | 172,542 | | | | | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 369,000 | | — | | | | | |
| 5 退職給付制度間移行利益 | | — | | 773,208 | | | | | |
| 6 その他 | | 228 | 1,314,830 | 1.4 | 258,864 | 10,506,133 | 9.6 | 9,191,303 | 669.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※3 | 136,561 | | 96,684 | | | | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | — | | 186,924 | | | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | — | | 71,859 | | | | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | — | | 795,260 | | | | | |
| 5 関係会社株式評価損 | | 726,719 | | 816,671 | | | | | |
| 6 固定資産減損損失 | ※4 | 870,403 | | 897,712 | | | | | |
| 7 ゴルフ会員権評価損 | | 11,030 | | — | | | | | |
| 8 その他 | | 70,429 | 1,815,144 | 1.9 | 131,099 | 2,996,211 | 2.7 | 1,181,067 | 65.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 8,197,115 | 8.6 | | 13,136,143 | 12.0 | 4,939,028 | 60.3 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 36,662 | | 3,472,292 | | | | | |
| 法人税等調整額 | | 3,452,994 | 3,489,657 | 3.7 | 2,161,119 | 5,633,412 | 5.2 | 2,143,755 | 61.4 |
| 当期純利益 | | | 4,707,458 | 4.9 | | 7,502,731 | 6.8 | 2,795,272 | 59.4 |
| 前期繰越利益 | | | 4,862,962 | | | — | | — | |
| 当期末処分利益 | | | 9,570,420 | | | — | | — | |

(3) 利益処分計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年6月29日) | |
|------------|----------|-----------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 9,570,420 |
| II 利益処分数額 | | | |
| 1 利益配当金 | | 1,563,528 | |
| 2 取締役賞与金 | | 3,000 | 1,566,528 |
| III 次期繰越利益 | | | 8,003,891 |
| | | | |

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | 15,069,145 | 8,148,626 | 23,217,772 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | — |
| 役員賞与の支給(注) | | | | — |
| 当期純利益 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | △137,043 | △137,043 |
| 資本準備金から その他資本剰余金への振替 | | △15,069,145 | 15,069,145 | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | △15,069,145 | 14,932,101 | △137,043 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 29,065,968 | — | 23,080,728 | 23,080,728 |

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|------------|------------|-------------|------------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 9,570,420 | 9,570,420 | △10,290,728 | 51,563,432 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | △1,563,528 | △1,563,528 | | △1,563,528 |
| 役員賞与の支給(注) | △3,000 | △3,000 | | △3,000 |
| 当期純利益 | 7,502,731 | 7,502,731 | | 7,502,731 |
| 自己株式の取得 | | — | △5,794,893 | △5,794,893 |
| 自己株式の処分 | | — | 270,262 | 133,218 |
| 資本準備金から その他資本剰余金への振替 | | — | | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | — | | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 5,936,202 | 5,936,202 | △5,524,630 | 274,528 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 15,506,622 | 15,506,622 | △15,815,359 | 51,837,960 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 5,355,716 | 5,355,716 | 56,919,149 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | — | △1,563,528 |
| 役員賞与の支給(注) | | — | △3,000 |
| 当期純利益 | | — | 7,502,731 |
| 自己株式の取得 | | — | △5,794,893 |
| 自己株式の処分 | | — | 133,218 |
| 資本準備金から その他資本剰余金への振替 | | — | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △3,296,315 | △3,296,315 | △3,296,315 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △3,296,315 | △3,296,315 | △3,021,787 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 2,059,401 | 2,059,401 | 53,897,362 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、収益及び費用の持分相当額を売上高及び売上原価にそれぞれ総額で計上しております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商 品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、コールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金
- (3)ヘッジ方針・・・・・・・・・・当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、53,897,362千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

役員賞与引当金

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,000千円減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、当事業年度より「のれん」と表示しております。

投資事業組合に対する出資は前事業年度において貸借対照表の「営業投資有価証券」に含めて表記しておりましたが、当事業年度で連結の範囲に加えた投資事業組合への出資につきましては「その他の関係会社有価証券」として表記しております。

なお、前事業年度の「営業投資有価証券」に含まれる該当出資の額は、254,291千円であります。

損益計算書

前事業年度まで独立科目で掲記していた「たな卸資産処分損」（当事業年度4,078千円）は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。

前事業年度まで独立科目で掲記していた「ゴルフ会員権評価損」（当事業年度150千円）は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。

(追加情報)

退職給付制度の変更

当社は、平成19年3月1日に従来の確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しました。

上記移行に伴い発生した退職給付債務の減少321,669千円と未認識数理計算上の差異の減少451,539千円を一括して特別利益に計上しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|----------|-----------|---|-----------|--------|-----------|-----|-----------|------|-------|---|-----------|---|--------|-----------|-------|-----------|----------|-----------|---|-----------|--------|-----------|-----|-----------|---|-------------|
| <p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行預金 1,000千円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">債権 売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">127,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">353,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,916千円</td> </tr> <tr> <td>債務 買掛金</td> <td style="text-align: right;">669,804千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">249,283千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,237千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の状況 授権株式数 普通株式 90,088千株 発行済株式数 普通株式 24,397千株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,060,902株であります。</p> <p>5 保証債務 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 839,000千円</p> <p>保証(金融機関からの借入債務に対する保証) 大宇宙信息系统(上海)有限公司 14,650千円 (RMB1,000千)</p> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が5,355,716千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | 債権 売掛金 | 127,363千円 | その他の流動資産 | 353,552千円 | 計 | 480,916千円 | 債務 買掛金 | 669,804千円 | 未払金 | 249,283千円 | 未払費用 | 149千円 | 計 | 919,237千円 | <p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行預金 1,000千円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">債権 売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">170,790千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">151,140千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">381,883千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,813千円</td> </tr> <tr> <td>債務 買掛金</td> <td style="text-align: right;">999,729千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">281,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281,643千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p> <p>5 保証債務 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 4,689,000千円</p> <p>保証(金融機関からの借入債務に対する保証) 大宇宙當舖創信息咨询(上海)有限公司 397,280千円 (RMB26,000千)</p> <p>保証(貸貸契約債務に対する保証) B P S 株式会社 334,340千円 大宇宙信息創造(中国)有限公司 2,476千円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 336,817千円</p> <p>保証(リース契約債務に対する保証) 青島宙慶工業設計有限公司 32,177千円 47,231千円 (RMB3,091千)</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 79,408千円</p> <p>6 —</p> | 債権 売掛金 | 170,790千円 | 短期貸付金 | 151,140千円 | その他の流動資産 | 381,883千円 | 計 | 703,813千円 | 債務 買掛金 | 999,729千円 | 未払金 | 281,913千円 | 計 | 1,281,643千円 |
| 債権 売掛金 | 127,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 353,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 480,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務 買掛金 | 669,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 249,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 919,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権 売掛金 | 170,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 151,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 381,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 703,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務 買掛金 | 999,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 281,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,281,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 7 | 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 10,000,000千円 | 7 | 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 10,000,000千円 |
| ※8 | — | ※8 | 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,249千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-------|-----------|---------|-------------|--------|-----------|--------|-----------|---|-----------|--|-----------|-------|-----------|--------------------------|-------------|----------|------------------------|----------|----------|--|-------|-----------|------|-----------|------|-------------|----|-----------|-------|-----------|----------|-----------|------|-------------|-------|-----------|-----|-----------|---------|-------------|----------|-----------|
| <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">900,501千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">264,016千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,348,266千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">435,681千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">796,374千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">421,289千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">993,486千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">575,197千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">1,111,114千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,054,649千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,827千円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 900,501千円 | 役員報酬 | 264,016千円 | 給与手当 | 5,348,266千円 | 賞与 | 435,681千円 | 法定福利費 | 796,374千円 | 賞与引当金繰入額 | 421,289千円 | 地代家賃 | 993,486千円 | 減価償却費 | 575,197千円 | 求人費 | 1,111,114千円 | 業務委託手数料 | 1,054,649千円 | 貸倒引当金繰入額 | 15,827千円 | <p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">581,025千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">291,640千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,865,130千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">503,755千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">992,106千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">490,727千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,130,882千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">560,824千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">615,510千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,245,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138,263千円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 581,025千円 | 役員報酬 | 291,640千円 | 給与手当 | 6,865,130千円 | 賞与 | 503,755千円 | 法定福利費 | 992,106千円 | 賞与引当金繰入額 | 490,727千円 | 地代家賃 | 1,130,882千円 | 減価償却費 | 560,824千円 | 求人費 | 615,510千円 | 業務委託手数料 | 1,245,526千円 | 貸倒引当金繰入額 | 138,263千円 |
| 広告宣伝費 | 900,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 264,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 5,348,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 435,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 796,374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 421,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 993,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 575,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求人費 | 1,111,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託手数料 | 1,054,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 15,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 581,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 291,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 6,865,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 503,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 992,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 490,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 1,130,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 560,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 求人費 | 615,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託手数料 | 1,245,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 138,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は183,099千円であります。</p> | <p>※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は251,266千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,729千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">36,351千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">55,310千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">136,561千円</td></tr> </table> | 建物 | 44,729千円 | 車両運搬具 | 169千円 | 工具器具備品 | 36,351千円 | ソフトウェア | 55,310千円 | 計 | 136,561千円 | <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">35,970千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">38,419千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,203千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">96,684千円</td></tr> </table> | 建物 | 35,970千円 | 車両運搬具 | 91千円 | 工具器具備品 | 38,419千円 | ソフトウェア | 22,203千円 | 計 | 96,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 44,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 36,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 55,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 136,561千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 35,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 91千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 38,419千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 22,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 96,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修センター</td> <td>土地および建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地および建物</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>研究施設</td> <td>土地および建物</td> <td>和歌山県海南市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記の研修センター、福利厚生施設および研究施設においては、稼働状況が著しく悪化しており、また、地価も大幅に下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(870,403千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、研修センター394,193千円(土地309,337千円、建物84,856千円)、福利厚生施設170,792千円(土地118,743千円、建物52,049千円)、研究施設305,417千円(土地194,812千円、建物110,605千円)であります。</p> <p>なお、本社を含むより大きな単位の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地および建物については、不動産鑑定評価により評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 研修センター | 土地および建物 | 静岡県伊東市 | 福利厚生施設 | 土地および建物 | 静岡県伊東市 | 研究施設 | 土地および建物 | 和歌山県海南市 | <p>※4 固定資産減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンデマンドASPサービス事業に係るロイヤリティ</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記のロイヤリティおよび知的財産権に係る事業において売上実績がほとんどなく、将来キャッシュ・フローの見込みもたないことから、減損損失を認識し、特別損失(897,712千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、オンデマンドASPサービス事業に係る前払ロイヤリティ885,900千円、Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権11,812千円であります。</p> | 内容 | 種類 | 場所 | オンデマンドASPサービス事業に係るロイヤリティ | 長期前払費用 | 東京都渋谷区 | Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権 | 長期前払費用 | 東京都渋谷区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修センター | 土地および建物 | 静岡県伊東市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生施設 | 土地および建物 | 静岡県伊東市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究施設 | 土地および建物 | 和歌山県海南市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オンデマンドASPサービス事業に係るロイヤリティ | 長期前払費用 | 東京都渋谷区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権 | 長期前払費用 | 東京都渋谷区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| ※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社に対する 外注費 6,015,507千円 関係会社からの 受取利息 29,067千円 | ※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社に対する 外注費 8,199,260千円 関係会社からの 受取利息 75,695千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,060,902 | 4,202,009 | 105,438 | 6,157,473 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 2,060,902株

自己株式買付による増加 2,140,800株

単元未満株式の買取による増加 307株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 105,400株

単元未満株式の売却による減少 38株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 968,531 | 2,273,835 | 1,305,303 |
| 計 | 968,531 | 2,273,835 | 1,305,303 |

当事業年度(平成19年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|------------------|------------|------------|
| 子会社株式 | 663,714 | 663,714 | — |
| 計 | 663,714 | 663,714 | — |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 946,264千円 未払給与 20,345千円 未払事業税 71,430千円 関係会社株式評価損 1,500,394千円 ゴルフ会員権評価損 161,515千円 投資有価証券評価損 47,582千円 繰越欠損金 2,014,309千円 貸倒引当金 1,306,089千円 その他 655,508千円 小計 6,723,438千円 評価性引当額 △2,796,039千円 繰延税金資産小計 3,927,398千円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額 3,644,440千円 繰延税金負債小計 3,644,440千円 繰延税金資産の純額 282,957千円 | 1 | 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 1,045,017千円 未払給与 2,848千円 未払事業税 316,885千円 営業投資有価証券評価損 479,258千円 関係会社株式評価損 1,048,958千円 ゴルフ会員権評価損 149,237千円 投資有価証券評価損 82,150千円 貸倒引当金 1,361,308千円 固定資産減損損失 487,567千円 前払年金費用 △617,909千円 その他 169,345千円 小計 4,524,667千円 評価性引当額 △2,758,388千円 繰延税金資産小計 1,766,278千円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額 1,389,366千円 繰延税金負債小計 1,389,366千円 繰延税金資産の純額 376,912千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.60% 住民税均等割 0.43% 評価性引当額 △1.22% その他 0.07% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.57% | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.18% 住民税均等割 0.35% 評価性引当額 △0.29% その他 △0.05% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.88% |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,548円17銭 | 1,264円11銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 210円24銭 | 174円48銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 190円94銭 | 163円98銭 |

(注) 1. 平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

| | |
|---------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | |
| 前事業年度 | 1,274円08銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 前事業年度 | 105円12銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 前事業年度 | 95円47銭 |

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 4,707,458 | 7,502,731 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による取締役賞与金(千円)) | 3,000 (3,000) | — (—) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,704,458 | 7,502,731 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,376,126 | 43,001,291 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株)) (うち新株予約権付社債(株)) | 2,261,858 (255,124) (2,006,734) | 2,751,360 (406,202) (2,345,158) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

- 1 当社は、平成18年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。
 1. 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
 2. 分割により増加する株式数 普通株式 24,397,023株
 3. 配当起算日 平成18年4月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,326.00円 |
| 1株当たり当期純利益 | 68.12円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 62.94円 |

当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,274.08円 |
| 1株当たり当期純利益 | 105.12円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 95.47円 |

- 2 当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。
2. 取得の内容

| | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,200,000株(上限とする) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,800百万円(上限とする) |
| (4) 自己株式取得の日程 | 平成18年5月26日から平成18年8月31日まで |

- 3 当社は、平成18年5月22日および平成18年5月29日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または、向上させることを目的として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン(信託型ライツ・プラン)を導入することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会にて承認可決いたしました。

1. 新株予約権の名称

トランスコスモス第一回信託型ライツ・プラン
2. 新株予約権の内容および数

下記の内容の本新株予約権75,000,000個

 - (1) 本新株予約権の目的である株式の数

本新株予約権1個の目的である株式の数は、1株とする。
 - (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株あたりの価額(以下「行使価額」という。)は、(ア)ある者が特定大量保有者(下記(4)1(i)に定義される。)になった日の翌日(以下「行使価額変動日」という。)より前においては、本新株予約権が行使される日(以下「行使日」という。)の属する月の前月の各取引日(終値のない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)(ただし、当社の株式分割、株式併合その他行使価額の調整が必要とされるような事由が行使日の属する月の前月に生じたとき当社取締役会が認める場合には、適切な調整が行われる。)を算術平均した額(以下「時価」という。)に3を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる。)とし、(イ)行使価額変動日以後においては、時価に10,000分の3を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

(3) 本新株予約権の行使期間

平成18年7月18日(火)から平成21年6月30日(火)までとする。ただし、下記(7) 1) および2)の規定に基づき当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得に係る本新株予約権については、当該取得日の前日までとする。また、平成21年1月1日(木)以降同年6月30日(火)以前に権利発動事由(下記(4)2)に定義される。以下同じ。)が発生した場合には、当該権利発動事由が発生した日から6ヶ月間が経過した日までとする。なお、行使期間の最終日が行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(4) 本新株予約権の行使の条件

1) 以下の用語は次のとおり定義される。

- (i) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等(証券取引法第27条の23第1項に定義される。以下別段の定めがない限り同じ。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。)で、当該株券等に係る株券等保有割合(同法第27条の23第4項に定義される。以下同じ。)が20%以上である者(当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。)をいう。
- (ii) 「公表」とは、多数の者の知り得る状態に置かれたことをいい、証券取引法第27条の23または第27条の25に定められる報告書の提出および当社が行う証券取引所の規則に基づく適時開示を含む。
- (iii) 「共同保有者」とは、証券取引法第27条の23第5項に定義される者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む(当社取締役会がこれらに該当すると認める者を含む。)
- (iv) 「特定大量買付者」とは、公開買付け(証券取引法第27条の2第6項に定義される。以下同じ。)によって当社が発行者である株券等(同法第27条の2第1項に定義される。以下本(iv)号において同じ。)の買付け等(同法第27条の2第1項に定義される。以下同じ。)の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして証券取引法施行令第7条第3項に定める場合を含む。)に係る株券等の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に定義される。以下同じ。)がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者(当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。)をいう。
- (v) 「特別関係者」とは、証券取引法第27条の2第7項に定義される(当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。)。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除く。
- (vi) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者(当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。)、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認める者をいう。「支配」とは、他の会社等の財務および事業の方針の決定を支配していること(会社法施行規則第3条第3項に定義される。)をいう。

なお、上記(i)および(iv)にかかわらず、下記①ないし⑤の各号に該当する者は、特定大量保有者または特定大量買付者に該当しないものとする。

- ① 当社、当社の子会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定義される。)または当社の関連会社(同規則第8条第5項に定義される。)
- ② 当社を支配する意図なく特定大量保有者となった者であると当社取締役会が認める者であって、かつ、特定大量保有者になった後10日間(ただし、当社取締役会はかかる期間を延長することができる。)以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより特定大量保有者ではなくなった者
- ③ 当社による自己の株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、当社の特定大量保有者になった者であると当社取締役会が認める者(ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。)
- ④ 当社を委託者とする信託の受託者として本新株予約権をその発行時に取得し、保有している者(当該信託の受託者としての当該者に限り、以下「受託者」という。)
- ⑤ 当社取締役会において当社取締役会が別途定める新株予約権細則(以下「本新株予約権細則」という。)に従い、その者が当社の株券等を取得または保有すること(以下「買収」という。)が当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと認める者(本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。))が下記3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができるか否かにかかわらず、当社取締役会は、いつでもこれを認めることができる。また、一定の条件の下に当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認める場合には、当該条件が満たされている場合に限る。)

- 2) 本新株予約権の割当日の前後を問わず、一ないし複数の者が、(ア)特定大量保有者になったことを示す公表がなされた日から10日間(ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。)が経過したとき、または(イ)特定大量買付者となる公開買付開始公告を行った日から10日間(ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。)が経過したとき(以下、上記(ア)に定める事由と併せて「権利発動事由」と総称し、権利発動事由が発生した時点を「権利発動事由発生時点」という。)に限り、(i)特定大量保有者、(ii)特定大量保有者の共同保有者、(iii)特定大量買付者、(iv)特定大量買付者の特別関係者、もしくは(v)上記(i)ないし(iv)に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または(vi)上記(i)ないし(v)に該当する者の関連者(以下、上記(i)ないし(vi)に該当する者を「非適格者」と総称する。)のいずれにも該当しない者のみが、本新株予約権を行使することができる。
- 3) 上記2)の規定にかかわらず、ある者の買取に権利発動事由が生じた場合において、当該買取につき、(i)次の各号に規定する事由(以下「脅威」という。)がいずれも存しない場合、または(ii)一もしくは複数の脅威が存するにもかかわらず、本新株予約権の行使を認めることが当該脅威との関係で相当でない場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記(i)または(ii)の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。
- ① 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがあること
- (a) 当社株式を買い占め、その株式につき当社に対して高値で買取りを要求する行為
- (b) 当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買収者の利益を実現する経営を行うような行為
- (c) 当社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- ② 当該買取に係る取引の仕組みが当該買取に応じることを当社の株主に強要するものであること
- ③ 当社株主もしくは当社取締役会が当該買取について十分な情報を取得できないこと、または、当社取締役会がこれを取得した後、当該買取に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間が存しないこと
- ④ 当該買取の条件(対価の価額・種類、買取の時期、買取方法の適法性、買取実行の蓋然性、買取後における当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の処遇方針等を含む。)が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切であること
- ⑤ 上記①ないし④のほか、当該買取またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益(当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の利益も勘案されるものとする。)に反する重大なおそれがあること
- 4) 上記3)の規定のほか、ある者の買取に権利発動事由が生じた場合において、当社取締役会の提示または賛同する、当該買取とは別の代替案が存在し、当該代替案が当社に係る支配権の移転(特定の者が当社の総株主の議決権の過半数を保有することとなる行為をいう。)を伴う場合で、かつ、(i)当該買取が当社が発行者である株券全てを現金により買付ける旨の公開買付けのみにより実施されており、(ii)当該買取が上記3)①(a)ないし(d)に掲げる行為等により当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがなく、(iii)当該買取に係る取引の仕組みが当該買取に応じることを当社の株主に強要するものでなく、かつ、(iv)当該買取またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれのないものである場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。

- 5) 上記3)および4)のほか、適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し、(i)所定の手続の履行もしくは(ii)所定の条件(一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。)の充足、または(iii)その双方(以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。)が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件が全て履行または充足されたと当社取締役会が認める場合に限り本新株予約権を行使することができ、これが充足されたと当社取締役会が認めない場合には本新株予約権を行使することができないものとする。ただし、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社取締役会としてこれを履行または充足する義務を負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権の行使をさせることが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。
- 6) 上記5)にかかわらず、米国に所在する者は、当社に対し、(i)自らが米国1933年証券法ルール501(a)に定義する適格投資家(accredited investor)であることを表明、保証し、かつ(ii)その有する本新株予約権の行使の結果取得する当社株式の転売は東京証券取引所における普通取引(ただし、事前の取決めに基づかず、かつ事前の勧誘を行わないものとする。)によってのみこれを行うことを誓約した場合に限り、当該本新株予約権を行使することができる。当社は、かかる場合に限り、当該米国に所在する者が当該本新株予約権を行使するために当社が履行または充足することが必要とされる米国1933年証券法レギュレーションDおよび米国州法に係る準拠法行使手続・条件を履行または充足するものとする。なお、米国における法令の変更等の理由により、米国に所在する者が上記(i)および(ii)を充足しても米国証券法上適法に本新株予約権の行使を認めることができないと当社取締役会が認める場合には、米国に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。
- 7) 受託者は、受託者としての地位に基づき本新株予約権を行使することができない。
- 8) 本新株予約権者は、当社に対し、自らが非適格者に該当せず、非適格者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項、補償条項その他当社が定める事項を誓約する書面を提出した場合に限り、かつ、下記(10)に規定する行使の方法等に従うことにより、本新株予約権を行使することができるものとする。
- 9) 本新株予約権者が、上記2)ないし8)の規定により本新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は、当該本新株予約権者に対して、損害賠償責任その他の責任を一切負わないものとする。
- (5) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
本新株予約権の行使により当社株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条に従い算出される資本金等増加限度額全額とし、資本準備金は増加しないものとする。
- (6) 本新株予約権の譲渡による取得の制限
本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記(4)5)または6)の規定により本新株予約権を行使することができない者(非適格者を除く。)であるときは、当社取締役会は、以下の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。
- ① 当該管轄地域に所在する者による本新株予約権の全部または一部の譲渡に関し、譲渡人により譲受人が作成し署名または記名捺印した誓約書(下記②ないし④)についての表明・保証条項および補償条項を含む。)が提出されていること
 - ② 譲受人が非適格者に該当しないこと
 - ③ 譲受人が当該管轄地域に所在しておらず、当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者ではないこと
 - ④ 譲受人が非適格者および③に定める当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者のいずれかのために譲り受けようとしている者でないこと
- (7) 当社による本新株予約権の取得
- 1) 当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、本新株予約権者が上記(4)3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができないと当社取締役会が認めるときは、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得する。ただし、当社取締役会が、上記(4)1)⑤に従い買収者が上記(4)1)⑤に定める者に該当すると決定した場合は、この限りではない。
 - 2) 上記1)のほか、当社は、権利発動事由発生時点までの間、いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 合併、会社分割、株式交換、および株式移転の場合の新株予約権の交付

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、または株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付に関し、以下の条件に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認に関する議案につき当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

① 新たに交付される新株予約権の数

本新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

② 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

③ 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

④ 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

⑤ 新たに交付される新株予約権に係る行使期間、権利行使の条件、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金、組織再編行為の場合の新株予約権の交付および再編当事会社による当該新株予約権の取得

上記(3)ないし(5)ならびに(7)および(8)に準じて、組織再編行為に際して決定する。

⑥ 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であつて、上記(4)(5)または(6)の規定により本新株予約権を行使することができない者（非適格者を除く。）であるときは、再編当事会社の取締役会は、上記(6)①ないし④の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。

(9) 新株予約権証券の発行

本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(10) 本新株予約権の行使の方法等

- 1) 本新株予約権の行使は、当社所定の新株予約権行使請求書に、行使する本新株予約権の内容および数、本新株予約権を行使する日等の必要事項（当該本新株予約権者が非適格者に該当せず、非適格者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項および補償条項を含む。）を記載し、これに記名捺印したうえ、必要に応じて別に定める本新株予約権行使に要する書類および会社法、証券取引法その他の法令およびその関連法規（日本証券業協会および本邦証券取引所の定める規則等を含む。）上その時々において要求されるその他の書類（以下「添付書類」という。）を添えて、払込取扱場所に提出し、かつ、当該行使に係る本新株予約権の行使に際して出資すべき上記(2)の金銭を払込取扱場所に払込むことにより行わなければならない。

- 2) 本新株予約権の行使は、上記1)の規定に従い、行使に係る本新株予約権の新株予約権行使請求書および添付書類のすべてが、払込取扱場所に到着した時になされたものとみなす。

(11) 法令の改正等による修正

上記で引用する法令の規定は、平成18年5月22日現在施行されている規定を前提としているものであり、同日以後、法令の新設または改廃により、上記各項に定める条項ないし用語の意義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の趣旨を考慮の上、上記各項に定める条項ないし用語の意義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとする。

3. 新株予約権と引換えにする金銭の払込み

本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

4. 新株予約権の割当日

平成18年7月18日(火)

5. 新株予約権の行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所

住友信託銀行株式会社 東京営業部
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(ただし、同部が移転する場合は移転後の所在地とし、同部が統合、廃止等される場合は、業務を承継する同行本支店およびその所在地とする。)

6. 割当先

住友信託銀行株式会社

7. その他

上記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当該事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

当該事項はありません。

②その他の役員の変動（平成19年6月26日付予定）

1. 退任予定取締役

取締役副会長

谷澤 寿一（平成19年7月1日付 当社連結子会社である
応用技術株式会社 代表取締役社長に就任予定）

2. 新任監査役候補

監査役（常勤監査役）

石井 三雄

3. 退任予定監査役

監査役（常勤監査役）

上野山 芳治